

## 第2章 三大都市圏から非三大都市圏へのU・Iターン促進に係る研究

### 第1節 はじめに

本研究では、三大都市圏から非三大都市圏への移動を促進するためには、いかなる政策的対応がなされるべきなのかについて検討する。換言すると、三大都市圏から非三大都市圏へのU・Iターンを促進するためにはいかなる政策が有効であるのかを議論する<sup>1</sup>。

この研究の意義は、三大都市圏から非三大都市圏へのU・Iターンを促進することができれば、両都市圏間の経済格差や非三大都市圏での人口減少の解消に貢献できるかもしれないといったことにある。詳細については、第1章で議論しているのでそちらを参照されたい。

これまでにも、我が国の地域間移動について検討した研究は存在したが、それらの多くは地域間での移動パターンや移動を規定する要因に注目したものであり、いかにすればU・Iターンを促進できるのかということに焦点を絞った研究はほとんどなかったといえる。

この点を確認するために、我が国の地域間移動に係る先行研究について触れておく。地域間での移動パターンを主として扱った研究としては、玄田・大井・篠崎(2005)、伊佐(2006)、田原(2007)それに国立社会保障・人口問題研究所(2009)などが挙げられる。これらの研究は、我が国の地域間移動とは具体的にいつどの地域からどの地域への移動が多いのか、あるいは少ないのかといった移動パターンに注目しつつ分析を行ったものである。

一方、地域間での移動を規定する要因を検討したものとしては、Inoki and Suruga(1981)、太田・大日(1996)それに玉田(2003)が挙げられる。これらの研究では、各地域間での移動率がさまざまな説明変数に回帰されたのであるが、共通して指摘されたこととしては経済格差の大きい地域間ほど移動率が高まるということが挙げられる。

以上の先行研究は、我が国における地域間移動の実態やその要因について詳細に検討したものとして重要である。ただ、先述のように、U・Iターンの促進策については分析していない。それゆえ、U・Iターンの円滑化を検討することには、地域間移動研究の幅を広げるという意味でも一定の意義があると思われる。

では、いかにすればこの目的に接近できるであろうか。本研究では、U・Iターン希望者のうち、それを既に実現した者と未だ実現していない者の差を比較するといった方法を利用したい。こうするために、本研究では、U・Iターンを既に実現した者とそれを希望しながら未だ実現していない者へのアンケートを個別に実施し、これらより得られたデータを比較可能なかたちで整理・統合した上で分析を実施する。また、U・Iターンを阻害する要因は、仕事面での問題と引っ越し面での問題に大別できると考えられることから、仕事決定要因の分析と引っ越し実現要因の分析の2つを実施する。

ただし、上記の方法で引っ越し実現要因を分析する際には、コントロールすべき説明変数

<sup>1</sup> 第1章で述べたことではあるが、本報告書では、労働移動はUターンとIターンから成るものとして議論を進める。

の一部が利用できないという限界が残る。よって、この限界を克服する観点より、実現者に対するアンケートより得られたデータだけを利用した引っ越し分析も補足的に実施する。

本研究の構成は、以下ようになる。次節では、アンケートや分析で利用するデータについて説明する。第3節では実証分析を行う。第4節はまとめであり、得られた結果を整理すると共に、それらを全体として眺めると、U・Iターンを促進する上で三大都市圏と非三大都市圏の交流を促進することが重要になる可能性があることを、事例を交えつつ指摘する。また、残された課題についても述べる。

## 第2節 使用データ

ここでは、分析で利用するデータについて説明したい。なお、本研究で利用するデータは、アンケート『入職時・起業時における地域間移動についての調査』より得られたものである。したがって、このアンケートについて説明することからはじめる。

同アンケートは、ウェブアンケートモニターを利用して実施されたものであり、(甲)実現者調査と(乙)未実現者調査に大別できる。以下では、それぞれについて述べる。

### 2-1 アンケートについて<sup>2</sup>

#### (甲)実現者調査

調査会社が保有・管理するウェブアンケートモニターのうち、16歳以上の者を対象としたスクリーニング調査を実施し、以下のすべての条件を満たす者をはじめに抽出した。

- ①調査時点で、学生ではないことにくわえ収入のある仕事をしている者
- ②調査時点で所属している会社・団体に入職<sup>3</sup>する1年前までに、入職直後とは別の県に住んでいたことがある者
- ③入職直後に住んでいた県への引っ越し理由が、本人の主体的な意思に基づいたものであると回答した者<sup>4</sup>

それゆえ、これらの条件を満たす者とは、簡単に言い換えれば、調査時点において働いている者で、主体的な意思に基づいた県を越えた引っ越しを行ったのとほぼ同時期に入職も行った者といえる。

次いで、上記の条件を満たす者のうち、現在の会社・団体への入職年が2005年から2009

---

<sup>2</sup> ここでの記述は、大谷(2010)の第1章第2節に基づいている。なお、大谷(2010)には、(甲)実現者調査および(乙)未実現者調査に係るアンケート票のみならず、以下で説明するスクリーニング調査に関するアンケート票も収録されている。また、記述統計量レベルの分析も実施している。これらに関心のある方は、参照されたい。

<sup>3</sup> 就職、転職あるいは起業を意味している。以下でも同様である。

<sup>4</sup> 以下の引っ越し理由、すなわち「1 配偶者や親・子の移動に伴って」、「2 派遣元や請負元の命令・指示・要請(あなたが希望していなかったもの)」、「3 転籍出向など(あなたが希望していなかったもの)」それに「4 上記以外」のうち、4を選択した者を本人の主体的な意思に基づいて引っ越した者とみなした。

年である者を対象にランダムサンプリングを実施することにより（甲）実現者調査の対象者を選定した(5000人)。

以上の手続きの後、（甲）実現者調査は2010年1月21日から25日の期間に実施された。有効回収数は3645であったから、同回収率は約73%となる。

## （乙）未実現者調査

調査会社が保有・管理するウェブアンケートモニターのうち、16歳以上の者を対象としたスクリーニング調査を実施することにより、以下のすべての条件を満たす者を抽出した。

- ①学生を除く者、および、調査時点で学生であるが、卒業後「就職する予定」であることにくわえ卒業までの期間が2年未満である者
- ②入職のために他県へ引っ越す希望、必要性、予定がある者、もしくは、他県へ引っ越して生活するために、入職する希望、必要性、予定がある者
- ③引っ越し先の県か地域が、「決まっている」もしくは「ほぼ決まっている」者
- ④本人の主体的な意思に基づき、引っ越しを検討している者<sup>5</sup>
- ⑤引っ越し先の県での仕事が既に決まっているか、そうでなければ引っ越しや入職のための活動を具体的に「行っている」か「少しは行っている」者。

簡単にいうと、本人の主体的な意思に基づいた県を越えた引っ越しを検討しているのと同時に入職も検討しているか、入職については決定済みである者となる。

以上の手続きにより選定された者(4242人)に対して、2010年1月21日から25日の期間に（乙）未実現者調査は実施された。有効回収数は3328であった。それゆえ、同回収率は約78%となる。

なお、スクリーニングの結果、（甲）実現者調査と（乙）未実現者調査の両方の調査対象となり得る者もいたが、このような者については後者の調査のみに協力してもらった。

また、先に述べたように、本研究は、基本的には両調査より得られたデータを比較することによって仕事決定要因と引っ越し実現要因の分析を進めていくものではあるが、（甲）実現者調査から得られたデータだけを利用した引っ越し分析も補足的に実施する。

以下では、まず、両調査を利用した分析で利用するサンプルについて説明し、その後、（甲）実現者調査だけを利用した分析で利用するサンプルについて説明する。

---

<sup>5</sup> 以下の引っ越し理由、すなわち「1 配偶者や親・子の移動に伴って」、「2 派遣元や請負元の命令・指示・要請(あなたが希望していないもの)」、「3 転籍出向など(あなたが希望していないもの)」それに「4 上記以外」のうち、4を選択した者を本人の主体的な意思に基づいて引っ越しを検討している者とみなした。

## 2-2 利用サンプル

### 2-2-1 (甲)実現者調査と(乙)未実現者調査を利用した分析で利用するサンプル

#### <分析対象の選定>

これまでに述べてきたように、本研究の目的は三大都市圏から非三大都市圏へのU・Iターンを促進するためにはどうすればよいのかを検討することにある。したがって、(甲)実現者調査および(乙)未実現者調査のサンプルのうち、三大都市圏から非三大都市圏への移動を実現した者およびこのような移動を検討してはいるが未だ実現していない者だけを抽出した<sup>6</sup>。なお、三大都市圏と非三大都市圏の区別の仕方であるが、第1章の第2節で示したものをここでも踏襲する。

また、先述のアンケートについての説明より理解できるように、(乙)未実現者調査の対象者が引っ越しと引っ越し先での入職の両方を事前に希望しているのに対して、(甲)実現者調査の対象者はこれら両方についての希望を事前に持っていた者だけに限定されているわけではない。したがって、実現者サンプルのうち、引っ越しを事前に希望していなかった者、入職を事前に希望していなかった者、あるいは両方を事前に希望していなかった者については分析対象から除外した。

以上のような制約をくわえた結果、現段階までで利用可能なサンプルサイズは1061<sup>7</sup>となるが、それらは、三大都市圏から非三大都市圏への引っ越しと引っ越し先での入職を事前に希望しており実現した者と未だ実現してはいるが未だ実現していない者から成る。

さて、この1061件は、図表2-2-1に示されたようなかたちで細分化することが可能である。あらかじめ述べておくと、両調査を利用した分析においてはこの図表の⑤、⑥、⑦のグループを基本的な分析対象として最終的に利用する。以下では、順を追ってこのことを説明したい。

はじめに、1061件は仕事決定タイミングにしたがって②、③、④のグループに分けることができる。仕事決定タイミングというのは、引っ越し先の県での入職を決めた後に引っ越したのか(引っ越すのか)、逆に、引っ越してからそこでの入職を決めたのか(決めるのか)ということの意味している<sup>8</sup>。

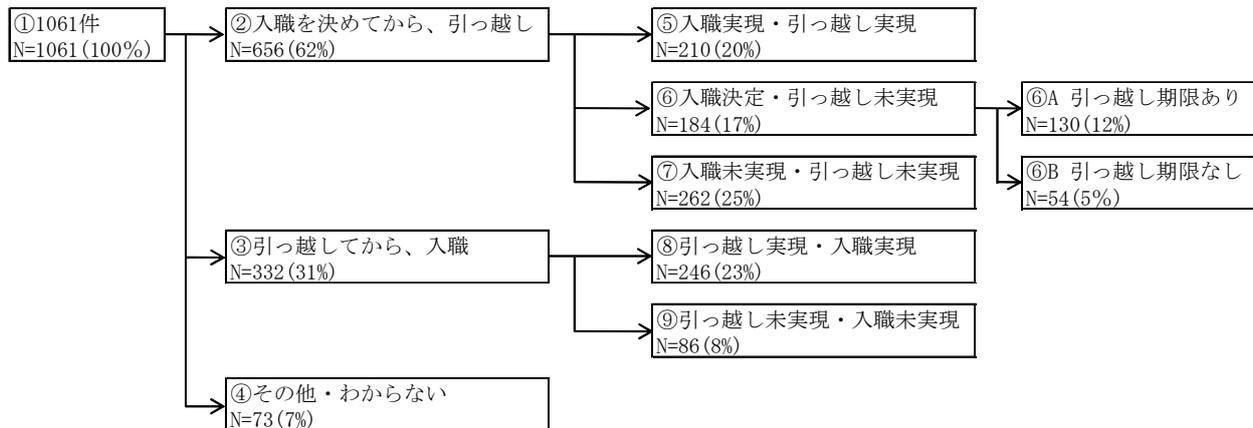
次に、②のグループであるが、入職と引っ越しの実現状況から⑤、⑥、⑦のグループに細分化可能である。⑤のグループとは、入職も引っ越しも既の実現した者から成り、⑥のグループは、入職することについては決定済みであるが引っ越しは実現していない者から成り、

<sup>6</sup> すなわち、非三大都市圏から三大都市圏、非三大都市圏から非三大都市圏、それに三大都市圏から三大都市圏への移動を実現した者や、これらの移動を検討してはいるが未だ実現していない者は分析対象から除外した。

<sup>7</sup> なお、(甲)実現者調査のサンプルの中には、本来調査対象としてはいない者も含まれていた。よって、これらの者についても排除した。

<sup>8</sup> (甲)実現者調査では過去のことを質問しているのに対して、(乙)未実現者調査では調査時点での考えを質問している。それゆえ、ここでは「引っ越したのか(引っ越すのか)」、「決めたのか(決めるのか)」といったように( )内には(乙)未実現者調査に対応した表現を併記している。以下でも、ここで述べたようなケースにおいては同様の対処法を採る。

図表 2-2-1 両調査を利用した分析で使用するサンプルの構成



注) ( )内は全体に占める割合。

⑦のグループは、入職も引っ越しも未だ実現していない者から成る<sup>9</sup>。

また、③のグループについては、⑧引っ越しも入職も既の実現したグループと、⑨引っ越しも入職も未だ実現していないグループの2つに区別することができる<sup>10</sup>。なお、④のグループについては、サンプルサイズが小さかったこともあり以降では扱わない<sup>11</sup>。

ここで、③のグループに占める⑧のグループの割合いわばU・Iターン実現率を計算すると約74%とかなり高くなるのがわかる。では、②のグループにおけるU・Iターン実現率ほどの程度であろうか。②のグループの実現率を、②のグループに占める⑤のグループの割合とみなせば約32%となる。また、(⑤のグループ)/(⑤のグループ+⑦のグループ)×100とみなせば約44%となる。いずれにせよ、③のグループすなわち引っ越してから入職を決めた(決める)グループと比較して、②のグループすなわち入職を決めてから引っ越した(引っ越し)グループのU・Iターン実現率はかなり低い。

本研究の目的は、U・Iターンの促進策を検討することである。とすると、分析対象としてよりふさわしいのは、③のグループではなく②のグループであると考えられる。なぜなら、②のグループの実現率は、相対的にもまた絶対的にも低い水準にあるといえるためU・Iターン促進策の重要性がより高いと考えられるためである。

以上の理由により、両調査を利用した分析においては、基本的な分析対象として⑤、⑥、⑦のグループを選定することとする。

#### <分析対象の利用の仕方とグループ⑥についての留意点など>

⑤、⑥、⑦のグループの利用の仕方であるが以下ようになる。⑤のグループは、入職も

<sup>9</sup> なお、⑤のグループは(甲)実現者調査より抽出されており、⑥と⑦のグループは(乙)未実現者調査より抽出されている。

<sup>10</sup> ⑧のグループは(甲)実現者調査より抽出されており、⑨のグループは(乙)未実現者調査より抽出されている。なお、引っ越しは実現したが入職は実現していないという者も存在するといえるが、これらの者についてはアンケートの対象としていなかったため、本研究では取り扱っていない。

<sup>11</sup> ちなみに、④のグループは、(甲)実現者調査と(乙)未実現者調査の両方より抽出されている。

引っ越しも既に実現した者から構成されるのに対して、⑥のグループは、入職することについては決定済みであっても引っ越しは実現していない者から構成されていた。それゆえ、両グループを比較することにより引っ越し実現要因を抽出することが可能となる。また、⑦のグループは、入職も引っ越しも未だ実現していない者から構成されていた。よって、⑥と⑦のグループを比較することにより仕事決定要因を検討することができる。

要するに、このようなかたちでの比較・検討を実施すれば、U・Iターン促進・阻害要因のうちの引っ越し実現要因と仕事決定要因とを区別しつつ検討することが可能となる。

もちろん、⑤と⑦のグループを比較することによってもU・Iターン促進・阻害要因の抽出は可能であろうが、こうするといかなる要因が引っ越しを促進・阻害しており、またいかなる要因が仕事決定を促進・阻害しているのかを明確に区別することができなくなるという問題が生じてしまう。

ただし、留意すべきことがある。上では、⑥のグループは、入職は決まっているものの引っ越しは実現していない者から構成されていると述べたが、彼らの入職が決まっているのか否かは「引っ越し先での仕事(起業)は、既に決まっていますか」という質問から判断している。つまり、この質問に対して、「はい」と回答した者は入職が決まっている者と判断した。しかしながら、仕事(起業)が既に決まっているということを、単に“やりたい仕事が決まっている”と解釈していると仮定すると、彼らは入職が決まっている者とはいえなくなってしまう。

もし、このような仮定が正しいとすれば、⑤と⑥のグループの比較は、入職も引っ越しも実現した者と入職も引っ越しも実現していない者の比較になってしまうのと同時に、⑥と⑦のグループの比較は、入職も引っ越しも実現していない者同士の比較になってしまう。この場合には、いうまでもなく、引っ越し実現要因と仕事決定要因をうまく抽出することができない。

そこで、上の仮定が正しい場合には生じる問題を回避する目的から、⑥A「⑥のグループに属する者のうち特定の時期までに引っ越す必要がある者」を利用した分析も試みたい。つまり、⑥Aと⑤のグループの比較と⑥Aと⑦のグループの比較も併せて実施したい。仕事(起業)が既に決まっていると回答したことにくわえ、特定の時期までに引っ越す必要がある者であれば、入職が決まっている者と考えて差し支えないであろう。

#### <両調査を利用した分析における限界>

また、以下の点にも留意しておく必要がある。⑥や⑥Aのグループに属する者は、入職が決定しているにもかかわらず引っ越しが実現していないのだが、それはなぜだろうか。その理由としては、1つには引っ越しが「できない」ということが挙げられるだろう。反面、未だ入職時期が来ていないなどの理由により、引っ越しを「していない」だけという可能性もある。

つまり、⑤と⑥のグループあるいは⑤と⑥A のグループの差異を規定する要因としては、「できる・できない」ということだけではなく、「する・しない」ということも挙げられるということである。したがって、引っ越し実現要因を分析しようとする際には、この点に注意する必要がある。

ただ、⑤と⑥あるいは⑤と⑥A の比較を通じて引っ越し実現要因を分析しようとする場合には、「する・しない」という要因を必ずしも十分にはコントロールできないという限界が残る。というのは、上の例で挙げたように、入職時期が迫っているのか否かは「する・しない」に影響を与えるものと考えられるが、この点についての情報がグループ⑥と⑥A に属する者、厳密には(乙)未実現者調査より得られたサンプルについては利用できない。結果、⑤と⑥あるいは⑤と⑥A のグループを比較することにより、入職時期の切迫度をコントロールしつつ引っ越し実現要因を分析することはできないためである。

よって、この点を補うべく、(甲)実現者調査より得られたデータだけを利用した補足的な分析も実施することとしたい。同調査より得られたサンプルであることにくわえ、引っ越し前の時点で働いていた者については、入職時期の切迫度を代理する変数が利用できるため、この点をコントロールしつつ引っ越しについて検討することが可能となる。

以下では、この補足的分析で利用するデータについて説明する。

## 2-2-2 (甲)実現者調査だけを利用した分析で利用するサンプル

(甲)実現者調査だけを利用した分析で用いられるサンプルは、以下の I からIVで構成されている。

- I グループ⑤の者のうち、引っ越し前に働いていた者
- II 非三大都市圏から三大都市圏への U・I ターンを実現したという点を除けば、グループ⑤と同じ条件で抽出された者のうち、引っ越し前に働いていた者
- III 非三大都市圏から非三大都市圏への U・I ターンを実現したという点を除けば、グループ⑤と同じ条件で抽出された者のうち、引っ越し前に働いていた者
- IV 三大都市圏から三大都市圏への U・I ターンを実現したという点を除けば、グループ⑤と同じ条件で抽出された者のうち、引っ越し前に働いていた者

なお、(甲)実現者調査だけを用いた分析においても、その目的が三大都市圏から非三大都市圏への U・I ターン促進策の検討であるということには変わりはない。にもかかわらず、II からIVの者もサンプルに含めているのは、I だけを利用した推計を実施しようとするとなかなかサンプルサイズが確保できなくなってしまうという問題を回避するためである<sup>12</sup>。

<sup>12</sup> 前掲図表 2-2-1 からは、グループ⑤に属する者が 210 人いることが確認できるが、グループ⑤に属する者のうち、実際に推計に利用できる者の数はここからさらに減少してしまう。既に述べたように、引っ越し前に働い

以上、ここまでは、両調査を利用した分析と(甲)実現者調査だけを利用した分析で利用するサンプルそれぞれについて説明してきた。次節からは、実証分析を行っていく。

### 第3節 実証分析

ここでは、U・Iターンの促進・阻害要因を検討していく。はじめに、両調査を利用した仕事決定要因分析と引っ越し実現要因分析を実施し、その後、(甲)実現者調査だけを利用した引っ越し分析を補足的に実施する。

ただ、その前に、そもそもなぜ前掲図表 2-2-1 のグループ①<sup>13</sup>に属する者は、非三大都市圏へのU・Iターンを希望した(している)のかについても簡単に確認しておきたい。これにより、U・Iターン希望者を増やすことができれば、実現率を一定とした場合であっても、U・Iターン実現者の絶対数を増やすことができるためである。

図表 2-3-1 非三大都市圏への引っ越し理由(複数回答)

引っ越し理由	回答割合
その県や地域が好きだから	29%
のんびり生活したいから	25%
親・義理の親との同居・近居	22%
親族・友人・知人が多いので	21%
仕事以外の生活も充実させたいから	21%
自然が豊かだから	20%
条件に合った仕事が見つかったから <sup>注1</sup>	14%
経済的理由	12%
結婚・離婚	9%
あなたや同居していた(いる)家族の健康上の問題 <sup>注2</sup>	8%
子育てに良い環境だから	8%
その他	8%
住宅事情が良いので	8%
相続できる土地や資産があるから	7%
親・義理の親の介護	7%
商売、事業、農家などを始めるのに適していると思った(思う)から <sup>注2</sup>	6%
家業を継ぐため	5%
条件に合った仕事を見つけやすいと思った(思う)から <sup>注2</sup>	3%
配偶者や子との同居・近居	3%
特に理由はない	3%
子供の教育(情操教育などの側面)のため	2%
子供の教育(受験・進学などの側面)のため	1%
同居していた(いる)家族に頼まれて <sup>注2</sup>	1%

注1) この回答割合は、回答矛盾を修正した上で導出されたものである。

注2) ( )内は(乙)未実現者アンケートに対応した表記である。

ていた者だけが分析対象となるためである。

<sup>13</sup> 以下では、前掲図表 2-2-1 に記されたグループについて言及する際、単にグループ⑤、グループ⑥などと呼ぶことにする。いちいち前掲図表 2-2-1 に記されている旨を述べない。

図表 2-3-1 には、引っ越し理由(複数回答)が降順で示されている<sup>14</sup>。回答割合が 20%以上であったものに注目すると、「その県や地域が好きだから」、「のんびり生活したいから」、「親・義理の親との同居・近居」、「親族・友人・知人が多いので」、「仕事以外の生活も充実させたいから」それに「自然が豊かだから」といった項目が挙げられていることがわかる。

ここからは、県・地域・自然の魅力や良好なライフワークバランスの創造・アピールが、非三大都市圏への U・I ターン希望者を増やす可能性があることが示唆されている。また、三大都市圏-非三大都市圏間での交流を盛んにすることなどにより、三大都市圏に住んでいる者に非三大都市圏在住の友人・知人を作らせることができれば、このこともまた U・I ターン希望者の増加に寄与するかもしれない。

それでは、(甲)実現者調査と(乙)未実現者調査の両方を利用した分析に移ることとしたい。はじめに、仕事決定要因について検討し、その後、引っ越し実現要因について検討する。

### 3-1 (甲)実現者調査と(乙)未実現者調査を利用した分析

#### 3-1-1 仕事決定要因の分析

ここでは、入職も引っ越しも未だ実現していないグループすなわち⑦のグループと、入職することのみについては決定済みのグループすなわち⑥のグループを比較することにより、仕事決定要因について検討する。ただし、グループ⑥を利用する場合に残り得る問題に対処するために、グループ⑥A を利用した分析も併せて実施する。まずは、グループ⑥と⑦の比較から始めたい。

分析を開始するにあたり、希望年収<sup>15</sup>の推計値をあらかじめ入手しておく必要がある。というのは、仕事決定要因を検討する際には説明変数として希望年収を利用すべきと考えられるが、⑥と⑦のグループに属する者すべてについて希望年収が観察できるわけではないためである。

#### <希望年収の推計－推計方法>

希望年収が観察できない者とは、第 1 に、⑥のグループに属する者である。なぜなら、希望年収に関する質問が彼らに対してはそもそもなされていない。第 2 に、⑦のグループに属する者のうち具体的な希望額を回答していない者である。⑦のグループには、希望年収についての質問自体はなされているものの、具体的な希望額を回答する代わりに「特にこだわっていない」と回答した者もいるため、彼らについては希望年収が観察できない。

⑥のグループに属する者の希望年収が観察できない以上、希望年収の推計においては彼らをサンプルとして利用することができない。それゆえここでは、⑥のグループに属する者以外、つまり⑤と⑦のグループに属する者をサンプルとして利用する。⑦のグループに対して

<sup>14</sup> 分析対象は①のグループに属する者であるから、サンプルサイズは 1061 となる。

<sup>15</sup> 引っ越し後の県での仕事から得られる年収についての、引っ越し前の時点での希望を意味している。

希望年収が質問されていることは上述のとおりであるが、⑤のグループに対しても、⑦のグループに対するのと同じスタイルで、希望年収についての質問がなされているのである。つまり、「特にこだわっていなかった」と回答した者以外については、希望年収が観察できる。

ただし、推定にあたって、⑤と⑦のグループに属する者のうち希望年収が観察できる者だけを利用すると推定値にバイアスが生じるものと考えられる。というのは、希望年収額について希望のあった(ある)者となかった(ない)者の間には観察できない属性の差異があり、それらが希望年収に影響を与えていると考えられるためである。

そこで本研究では、ヘックマンの2段階推定法を利用し、第1段階の推計では希望年収額の有無に関する推計を実施し、その上で、第2段階の推計として希望年収関数の推計を実施する。こうすることにより、希望年収の推計値を入手することとしたい。なお、ここで述べてきた方法は、樋口他(2006)を参考としたものである<sup>16</sup>。

#### <希望年収の推計—被説明変数と説明変数>

それでは、希望年収の推計について具体的に説明していく。この推計でより興味深いのは、第2段階の推計であることからそちらに焦点を当てて説明したい。

被説明変数は希望年収<sup>17</sup>である。説明変数であるが、ここで注目したいのは引っ越し理由ダミーである。具体的には「家業を継ぐため」ダミー、「その県や地域が好きだから」ダミー、「住宅事情が良いので」ダミー、「親族・友人・知人が多いので」ダミーそれに「子育てに良い環境だから」ダミーである<sup>18</sup>。

引っ越し理由に注目する訳であるが、これら引っ越し理由の中には、引っ越し先での年収

<sup>16</sup> 樋口他(2006)は、就業形態選択関数を推計する際、説明変数としてフルタイム月額賃金の推計値やパートタイム月額賃金の推計値などを利用している。ここで推計値が利用されているのは、フルタイム(パートタイム)で働いている者についてはフルタイム(パートタイム)としての賃金は観察できる一方、パートタイム(フルタイム)として働いた場合に得られるであろう賃金については観察できないためである。フルタイム賃金やパートタイム賃金の推計にあたっては、ヘックマンの2段階推定法を利用し、第1段階では就業状況について推計し、その上で第2段階では就業形態に応じた賃金を推計している。

<sup>17</sup> 20段階で回答された希望年収の中央値を、対数化・実質化した数値である。ただし、アンケート上での最小値、最大値である「100万未満」と「1000万以上」についてはそれぞれ70万、1300万とみなした上で対数化・実質化した。なお、実質化をも行っているのは、引っ越し前の時点での希望年収を質問していることにくわえ、引っ越し前の時点が個人により異なっているためである(ただし、グループ⑦に属する者の引っ越し前の時点とは、いずれも調査時点であると考えていることから同一)。ちなみに、実質化についてはなされていない希望年収を利用した分析も行って見たが、以下で示される結果とほとんど変わらなかった。

<sup>18</sup> 引っ越し理由ダミーそれぞれは、その引っ越し理由が該当する場合には1、そうでない場合には0をとる。なお、アンケートでは23の選択肢から複数回答で引っ越し理由(前掲図表2-3-1参照)を質問しているため、これらすべての引っ越し理由をダミー変数化した上で、説明変数として利用するといった方法も考えられるかもしれない。しかしながら、そうした場合には、川口(2002)も指摘するように多重共線性の問題が生じるものと考えられる。だとすれば、23の引っ越し理由を利用した因子分析を実施することにより、そこから得られた因子を説明変数として利用するといった手段を採ればよいと思われるかもしれないが、そうすると今度は、具体的にいついかなる引っ越し理由が希望年収を引き下げることについて詳しく検討することが困難になってしまう。具体的にどのような引っ越し理由が希望年収を引き下げることかを確認することは、以下の本文中で述べるように、政策的な観点から重要となる。そこで本研究では、やや模索的な方法ではあるが、さまざまな引っ越し理由ダミーを利用した回帰分析を繰り返して実施することにより、有意性の高い引っ越し理由ダミーを選定するという手法を採用した。

の低さに基づいた効用水準の低下を、補償する方向に作用するものが存在するかもしれず、それを特定できれば政策的に希望年収を低めに誘導できる可能性があるためである。また、もし、後に実施する仕事決定要因分析において希望年収が低い者ほど仕事が見つかりやすいという結果が得られたとすれば、政策的に仕事決定確率を高め得る可能性も見出されることとなる。

引っ越し理由ダミー以外の説明変数としては、引っ越し前正社員ダミー<sup>19</sup>、引っ越し前自営業ダミー<sup>20</sup>、引っ越し前非正規社員ダミー<sup>21</sup>、引っ越し前学生ダミー<sup>22</sup>、引っ越し前の年齢およびその 2 乗項、男性ダミー<sup>23</sup>、専門学校・短大・高専ダミー、大卒ダミーそれに院卒ダミー<sup>24</sup>といった希望年収を規定すると考えられる変数を利用する。

説明変数それぞれに期待される効果であるが、まず、各種引っ越し理由については、それが引っ越し先での年収の低さに基づく効用水準の低下を補償する場合には、そうでない場合と比較して希望年収は低くなると考えられる。それゆえ、係数は負になると期待される。一方で、このような補償作用が働かない場合には負になる保障はない。いずれの引っ越し理由が、補償作用を持つのかあるいは持たないのかを事前に予想することはできない。

他の変数の効果については、以下のように期待される。希望年収は引っ越し前の年収に影響を受けると思われるが、このことを踏まえると引っ越し前正社員ダミー、引っ越し前自営業ダミー、引っ越し前非正規社員ダミーの係数はそれぞれ正、引っ越し前の年齢およびその 2 乗項の係数はそれぞれ正と負、男性ダミーの係数は正、それに各種学歴ダミーの係数はそれぞれ正と期待される。なお、引っ越し前学生ダミーの係数については、事前に予想するのが難しい。というのは、希望年収が引っ越し前の年収に規定されると想定すればレファレンスグループとの差は生じないと思われる反面、事前に実施した聞き取り調査からはしばしばかなり高い年収を希望する者も確認されているためである。

続いて、第 1 段階の推計についても簡単に触れておく。被説明変数は希望年収額の有無であり、年収についての具体的な希望額がある場合には 1、そうでなければ 0 をとるダミー変数である。説明変数としては、引っ越し前正社員ダミー、引っ越し前自営業ダミー、引っ越し前非正規社員ダミー、引っ越し前学生ダミー、引っ越し前の年齢、男性ダミーにくわえ地

<sup>19</sup> 引っ越し前の時点で正社員であった(ある)ならば 1、そうでなければ 0 をとるダミー変数である。以下同様。

<sup>20</sup> 引っ越し前の時点で自営業主・家族従業員であった(ある)ならば 1、そうでなければ 0 をとるダミー変数である。以下同様。

<sup>21</sup> 引っ越し前の時点で契約社員・嘱託社員、期間社員・季節社員、請負社員、派遣社員、パート・アルバイトそれにその他の社員であった(ある)のならば 1、そうでなければ 0 をとるダミー変数である。以下同様。

<sup>22</sup> 引っ越し前の時点で学生であった(ある)のならば 1、そうでなければ 0 をとるダミー変数である。以下同様。なお、引っ越し前正社員ダミーから引っ越し前学生ダミーの 4 つから成る引っ越し前の立場に係るダミー変数のレファレンスグループは、引っ越し前の立場は無職・主婦(主夫)・その他と回答した者である。特段の記述がない限り、以下でも同様である。

<sup>23</sup> 男性であれば 1、女性であれば 0 をとるダミー変数である。以下同様。

<sup>24</sup> 3 つ学歴ダミーそれぞれは、該当する学歴であれば 1、それ以外なら 0 をとるダミー変数である。なお、レファレンスグループは中卒および高卒の者である。以下同様。

域優先ダミー<sup>25</sup>と引っ越し前に結婚ダミーを利用する<sup>26</sup>。

### <希望年収の推計—結果>

結果であるが、図表 2-3-2 に示されている。上段の第 2 段階の推計結果に焦点を絞りつつ、説明していきたい。

注目すべき引っ越し理由であるが、「家業を継ぐため」ダミー、「住宅事情が良いので」ダミー、「親族・友人・知人が多いので」ダミーが負で有意となった。つまり、これらの理由がある場合には希望年収は低くなることが理解できる。換言すると、引っ越し先での年収の低さに基づく効用水準の低下は補償されると解釈できる。また、「子育てに良い環境だから」ダ

図表 2-3-2 希望年収の分析

希望年収	Coef.	z	P>z
「家業を継ぐため」ダミー	-0.17	-2.01	0.044
「その県や地域が好きだから」ダミー	0.13	2.86	0.004
「住宅事情が良いので」ダミー	-0.12	-1.77	0.077
「親族・友人・知人が多いので」ダミー	-0.08	-1.67	0.095
「子育てに良い環境だから」ダミー	-0.09	-1.45	0.148
引っ越し前正社員ダミー	0.36	3.67	0.000
引っ越し前自営業ダミー	0.45	3.45	0.001
引っ越し前非正規社員ダミー	-0.07	-0.70	0.483
引っ越し前学生ダミー	0.23	1.80	0.072
引っ越し前年齢	0.06	3.95	0.000
引っ越し前年齢の2乗	-0.001	-3.30	0.001
男性ダミー	0.20	4.04	0.000
専門学校・短大・高専ダミー	0.03	0.37	0.709
大卒ダミー	0.11	1.78	0.075
院卒ダミー	0.22	2.39	0.017
定数項	-0.26	-0.85	0.396
希望年収額の有無			
引っ越し前正社員ダミー	0.11	0.38	0.705
引っ越し前自営業ダミー	-0.13	-0.35	0.727
引っ越し前非正規社員ダミー	0.27	0.81	0.415
引っ越し前学生ダミー	-0.75	-2.21	0.027
引っ越し前年齢	-0.01	-1.65	0.098
男性ダミー	-0.14	-0.86	0.388
地域優先ダミー	-0.23	-1.68	0.093
引っ越し前に結婚ダミー	0.34	1.97	0.048
定数項	1.51	3.50	0.000
Number of obs	472		
Wald chi2	209.60		
Prob > chi2	0.00		
Log likelihood	-403.59		

<sup>25</sup> 引っ越しが、引っ越し後の県での生活を優先したものであったのなら(あるのならば)1、入職を優先したものであったのなら(あるのならば)0をとるダミー変数である。

<sup>26</sup> 引っ越し前に結婚していれば1、そうでなければ0をとるダミー変数である。

ミーについては、非有意ではあるものの負となったことから、補償作用が働く傾向にはあるのかもしれない。なお、「その県や地域が好きだから」ダミーは正で有意となったが、引っ越し理由としてはごく常識的なものであることが影響しているのかもしれない<sup>27</sup>。

他の結果についてであるが、まず、引っ越し前正社員ダミーと引っ越し前自営業ダミーが期待どおり正で有意となった。事前に係数を予測することが困難であった引っ越し前学生ダミーについては、正で有意となった。また、引っ越し前年齢およびその2乗項、男性ダミーはそれぞれ期待どおり正、負、正となった。学歴ダミーについては、専門学校・短大・高専ダミーが非有意となったことを除くと、いずれも期待どおり正となった。

以上、ここまでは希望年収の推計を行ってきた。以下では、ここから得られた希望年収の推計値を説明変数として利用しつつ、仕事決定要因の分析を実施することとしたい。希望年収の分析からは、引っ越し理由によっては希望年収を引き下げる効果が確認されたが、仮に、以降の分析において希望年収が低いと仕事が決まりやすいという結果が得られるとすれば、政策的に仕事決定確率を高め得る余地が確認されることになる。

#### <仕事決定要因分析(グループ⑥と⑦の比較)―被説明変数と説明変数>

それでは、仕事決定要因について検討していく。先述のとおり、まずは、⑥と⑦のグループを比較することにより仕事決定要因に迫りたい。

被説明変数は、入職が決定しているのか否かである。具体的には、入職が決まっていれば1、そうでなければ0をとるダミー変数である。それゆえ、⑥のグループに属する者のすべては1をとるのに対して、⑦のグループに属する者のすべては0をとる。

説明変数についてであるが、希望年収(推定値)が以降の分析で興味深い結果を示す。また、その他の変数としては引っ越し前正社員ダミー、引っ越し前自営業ダミー、引っ越し前非正規社員ダミー、引っ越し前学生ダミー、引っ越し前の年齢、男性ダミー、専門学校・短大・高専ダミー、大卒ダミー、院卒ダミーそれに引っ越し先の有効求人倍率といった仕事の決定に影響を与えると考えられる変数を利用する。

希望年収(推定値)は、それが仕事の決定に与える影響を抽出するために利用する。希望年収が高い者ほど仕事が決まりにくいと考えられることから、期待される係数は負である。

引っ越し前の立場を示す4つのダミー変数であるが、引っ越し前の立場や引っ越し後の希望就業形態の違いが仕事の決まりやすさに与える影響をコントロールするために利用する<sup>28</sup>。

<sup>27</sup> つまり、「その県や地域が好きだから」ということを引っ越し理由として挙げた者は、取り立てて挙げるべき引っ越し理由はなかったのかもしれない。だとすれば、このダミーが抽出した効果とは、引っ越し理由が「特にない」ということに準じるものであった可能性がある。

<sup>28</sup> 希望就業形態については、グループ⑤と⑦の者に対しては質問している反面、グループ⑥の者に対しては質問していない。それゆえ、希望就業形態を説明変数として直接利用することはできなかった。ただ、仮に⑥のグループに対しても希望就業形態が質問されていたとしても、希望就業形態を仕事決定要因分析の説明変数として利用することは避けた方がよいと思われる。なぜなら、希望就業形態が仕事決定に影響を与えるのと同時に、仕事が決まらないから希望就業形態を変更するといった可能性も指摘できるためである。

希望就業形態についてもコントロールできると考えるのは、図表 2-3-3 に示されるように、引越し前の立場と引越し後の希望就業形態の間には一定の相関が確認できるためである<sup>29</sup>。

ここからは、引越し前正社員であった(ある)者は引越し後にも正社員を希望するといったように、引越し前の就業形態と希望就業形態の間には類似性があることが確認できる。また、引越し前学生であった(ある)者は引越し後には正社員を希望する傾向にあること、引越し前無職・主婦(主夫)・その他であった(ある)者は引越し後には非正規社員を希望する傾向にあることも理解できる。なお、4 つのダミーそれぞれの効果について、事前に期待するのは難しい。

引越し前の年齢であるが、年齢と共に能力・技能が向上するので仕事がみつきやすいと考え、期待される係数は正となる。男性ダミーの係数については、男性の方が仕事をみつけやすいと考え、正になると期待される。各種学歴ダミーの効果であるが、学歴が高いほど仕事がみつけやすいとすればそれぞれ正になると期待される。引越し先の有効求人倍率は、引越し先での需給状況の違いが仕事の決定に与える影響をコントロールするために利用する<sup>30</sup>。期待される係数は正である。

図表 2-3-3 引越し前の立場と引越し後の希望就業形態の相関

引越し前立場	引越し後希望就業形態			
	正社員希望	自営業希望	非正規社員希望	希望就業形態「特にこだわりなし」
引越し前正社員	0.31 0.00	-0.12 0.01	-0.23 0.00	-0.16 0.00
引越し前自営業	-0.35 0.00	0.44 0.00	-0.06 0.18	0.15 0.00
引越し前非正規社員	-0.16 0.00	-0.05 0.30	0.22 0.00	0.10 0.04
引越し前学生	0.10 0.04	-0.08 0.08	0.00 0.92	-0.06 0.16
引越し前無職・主婦(主夫)・その他	-0.19 0.00	-0.01 0.89	0.18 0.00	0.13 0.00

注) 各セルの上段は相関係数を、下段はP値を示している。

<sup>29</sup> ここでは、グループ⑤と⑦に属する者をサンプル(N=472)として利用した。グループ⑥に属する者に対しては、脚注 28 に記したように、引越し後の希望就業形態に係る質問がなされなかったためである。

<sup>30</sup> 引越し先の有効求人倍率としては、引越し先の地域ブロックの 2009 年(=調査年である 2010 年-1 年)の有効求人倍率を利用した。引越し先の県の有効求人倍率ではなく、引越し先の地域ブロックのそれを利用したのは、引越し先の地域ブロックは決まっても、県までは決まっていない者も含まれるためである。特に⑦のグループに属する者については、約 20%が県までは決まっておらず、引越し先の県の有効求人倍率を利用しようとすると彼らがサンプルから除外されてしまう。なお、有効求人倍率のデータは『職業安定業務統計』(厚生労働省)より利用した。また、引越し先の地域ブロックの有効求人倍率に換えて、9 つの引越し先地域ブロックダミーを利用した分析も実施したが、結果は以下に示されるものと同様であった。

<仕事決定要因分析(グループ⑥と⑦の比較)ー結果>

結果であるが、図表 2-3-4 の(Ⅰ)列に示されているとおりである。まず、希望年収(推計値)については期待どおり負で有意となった。つまり、希望年収が低いと仕事が決まりやすいことを意味している。先に実施した希望年収分析からは、引っ越し理由によっては希望年収を引き下げることが確認されていたが、このことを踏まえると、政策的に仕事決定確率を高める余地が確認されたといえる。より詳細な議論については後に行う。

引っ越し前の立場に関するダミーの効果についてであるが、引っ越し前正社員ダミー、引っ越し前自営業ダミーそれに引っ越し前学生ダミーが正で有意となった。それゆえ、引っ越し前に正社員、自営業それに学生であった者や引っ越し後に正社員や自営業を希望している者の仕事決定確率は、そうでない者と比較して高い可能性がある。

引っ越し前の年齢は正で有意となったが、事前に期待されたとおりの結果である。男性ダミーも期待どおり正で有意となった。また、専門学校・短大・高専ダミーが非有意になったものの、大卒ダミーおよび院卒ダミーについては、やはり期待どおり正で有意となった。引っ越し先の有効求人倍率であるが、正にはなったが非有意であった。

以上、ここまではグループ⑥と⑦を比較することにより、仕事決定要因を検討してきた。では次に、グループ⑥A と⑦を比較した場合の分析結果についても確認していくこととした。先に述べたように、グループ⑥の中には、実際には入職が決まっていない可能性がある者も含まれているためである。

図表 2-3-4 仕事決定要因の分析

	(Ⅰ) ⑥ VS ⑦			(Ⅱ) ⑥A VS ⑦		
	Coef.	z	P>z	Coef.	z	P>z
希望年収(推計値)	-1.60	-2.79	0.005	-1.34	-2.06	0.039
引っ越し前正社員ダミー	0.66	2.10	0.036	0.62	1.74	0.083
引っ越し前自営業ダミー	1.29	3.32	0.001	1.01	2.31	0.021
引っ越し前非正規社員ダミー	-0.20	-0.73	0.467	-0.19	-0.61	0.542
引っ越し前学生ダミー	0.86	2.68	0.007	0.87	2.44	0.015
引っ越し前年齢	0.02	2.28	0.023	0.00	0.40	0.691
男性ダミー	0.40	2.03	0.042	0.29	1.31	0.190
専門学校・短大・高専ダミー	0.17	0.73	0.468	0.20	0.75	0.452
大卒ダミー	0.59	2.96	0.003	0.56	2.42	0.015
院卒ダミー	1.18	4.17	0.000	1.30	4.11	0.000
引っ越し先有効求人倍率	0.01	1.27	0.203	0.02	1.86	0.063
定数項	0.13	0.22	0.828	0.15	0.23	0.817
Number of obs	446			392		
LR chi2	42.49			43.25		
Prob > chi2	0.00			0.00		
Pseudo R2	0.07			0.09		

注) グループ⑥は、入職は決定しているが引っ越しは実現していない者から成る。グループ⑦は、入職も引っ越しも実現していない者から成る。グループ⑥Aは、グループ⑥に属する者のうち、引っ越し期限がある者から成る。

#### <仕事決定要因分析(グループ⑥Aと⑦の比較)ー結果>

結果は、図表 2-3-4 の(Ⅱ)列に示されている。まず、希望年収はやはり負で有意となった。つまり、希望年収の低い者ほど仕事が決まりやすいといえる。

引っ越し前の立場に関するダミーであるが、先程と同様に引っ越し前正社員ダミー、引っ越し前自営業ダミーそれに引っ越し前学生ダミーが正で有意となった。やはり、引っ越し前に正社員、自営業それに学生であった者や引っ越し後に正社員や自営業を希望している者の仕事決定確率は、そうでない者と比較して高い可能性がある。

引っ越し前年齢と男性ダミーは、先程と同様にそれぞれ正ではあるものの、共に非有意となった。各種学歴ダミーの効果であるが、先の分析と同様の結果を得た。すなわち、大卒ダミーと院卒ダミーが正で有意となった。引っ越し先の有効求人倍率は、正で有意となった。

以上、仕事決定要因について2パターンの分析を実施してきたが、得られた結果は類似したものであったといえよう。さて、これらの分析や先に得られている希望年収推計の結果からはいかなる議論が可能となるであろうか。政策的に仕事決定確率を高める上で、重要になると思われるポイントに焦点を絞って整理したい。

希望年収推計からは、引っ越し理由として「住宅事情が良いので」および「親族・友人・知人が多いので」と回答した者ほど希望年収が低くなる傾向が確認された。また、仕事決定要因分析からは、希望年収が低い者ほど仕事が決まりやすいことが確認された。これらの結果は、以下のように解釈できる。

つまり、引っ越しによって住宅事情がよくなると考えている者や親族・友人・知人が多くなると考えている者であれば、引っ越し先での年収の低さを許容したとしても効用水準の低下は補償されるがゆえに希望年収は低めに設定される。そして、そのことが仕事をみつきりやすくしていると。

だとすれば、非三大都市圏での仕事決定確率を高めるためには、これら引っ越し理由に集約されているようなポイントに焦点を当てた対応が重要になってくる可能性が指摘できる。

例えば、良好な住環境の整備・周知は、非三大都市圏での快適な生活が享受できるのであれば年収が下がっても構わないと考える者を増やす効果により、U・Iターン希望者の仕事決定確率を高める可能性がある。また、三大都市圏-非三大都市圏間での交流を盛んにすることなどにより、三大都市圏に住んでいる者に非三大都市圏在住の友人・知人を作らせることができれば、友人・知人がいるのなら年収の低さを受け入れてもよいと考える者を増やす効果を通じて、仕事決定確率を高める可能性がある。

なお、引っ越し前正社員ダミー、引っ越し前自営業ダミーそれに引っ越し前学生ダミーの係数が正で有意になったことには注目してもよいかもしれない。これらダミー変数が有意になったということは、引っ越し前の立場や引っ越し後の希望就業形態の違いが仕事決定確率に対して影響を与えるということである。ということは、引っ越し前の時点で正社員、自営

業それに学生であった者をターゲットとしたU・Iターン促進事業や、引っ越し後に正社員や自営業を希望している者をターゲットとしたU・Iターン促進事業を実施することにより、U・Iターンをより効果的に促進することができる可能性があるためである。

また、自営業希望者をターゲットとしたU・Iターン促進事業については、シャッター街に代表される空き店舗解消のための有効な手段にもなる可能性が指摘できる。非三大都市圏では、空き店舗をいかにして解消し、街に活気を取り戻すのかということが重要な課題として取り上げられるケースも多いが、自営業希望者をターゲットとしたU・Iターン促進事業を実施すると共に、彼らを空き店舗に誘致するといった対応が利用可能と思われるためである。

とはいえ、現段階において、これらの者をターゲットとしたU・Iターン促進事業がU・Iターンを促進するにあたって効果的であるとか、自営業希望者に対するU・Iターン促進事業が空き店舗解消のための有効な手段となり得ると断定するのは早計である。彼らは仕事が決まりやすいとしても、引っ越しについては実現しにくいという可能性も残されているためである。それゆえ、彼らを対象としたU・Iターン促進事業が効果的なものであるのか否かの判断については、引っ越し実現要因分析での結果を踏まえ、改めて議論することとしたい。

以上、ここまでは仕事決定要因について検討してきた。次項では、引っ越し実現要因について検討していくこととする。

### 3-1-2 引っ越し実現要因の分析

ここでは、引っ越し実現要因について検討していく。基本的な利用サンプルは、グループ⑤と⑥である。グループ⑤は、入職も引っ越しも既に実現した者で構成されているのに対して、グループ⑥は、入職することについては決定済みであっても引っ越しは実現していない者から構成されている。それゆえ、両グループの差異を検討することによって、引っ越しを促進・阻害する要因を抽出することが可能となる。ただし、グループ⑥の中には入職が実際には決まっていない者も含まれている可能性があるため、グループ⑥Aと⑤の比較も実施することとする。

なお、先に議論したように、引っ越し実現要因を分析するにあたっては、比較グループ間での差異が、引っ越しが「できる・できない」ということのみならず、引っ越しを「する・しない」ということにも規定されているということには注意すべきである。つまり、説明変数としては、「する・しない」を規定する要因も利用する必要がある。

では、「する・しない」を規定する要因としては、いかなるものが挙げられるであろうか。ここでは、引っ越し理由を「する・しない」を規定する要因として利用することとしたい。同じく引っ越しができる状況にある者であっても、ただちに引っ越し理由がある者は早々に引っ越しを行うであろうが、そのような理由がない者は引っ越しを先延ばしにすることが考えられるためである。

ただし、「する・しない」を規定する要因として引っ越し理由を利用するということは、

引っ越し理由が「できる・できない」ということに何らかの影響を及ぼしている可能性を否定するものではない。

#### <引っ越し実現要因分析(グループ⑤と⑥の比較)―被説明変数と説明変数>

それでは、グループ⑤と⑥の比較から開始する。被説明変数は、引っ越しが実現したのか否かである。つまり、引っ越しが実現していれば 1、そうでなければ 0 をとるダミー変数である。それゆえ、グループ⑤に属する者のすべてが 1 をとるのに対して、グループ⑥に属する者のすべては 0 をとる。

説明変数としては、U ターンダミー、引っ越し前持ち家ダミー、引っ越し前就業ダミー、引っ越し前正社員ダミー、引っ越し前自営業ダミー、引っ越し前学生ダミー、引っ越し前の年齢、男性ダミー、引っ越し前配偶者と同居ダミー、引っ越し前子と同居ダミー、引っ越し前親と同居ダミー、移動距離、環境・生活重視因子、子育て因子、「条件に合った仕事が見つかったから」ダミー、「商売などを始めるのに適しているから」ダミー、「家業を継ぐため」ダミー、「親・義理の親の介護」ダミー、「親・義理の親との同居・近居」ダミー、「同居家族に頼まれて」ダミーそれに「あなたや同居家族の健康上の理由」ダミーを利用する。なお、環境・生活重視因子から「あなたや同居家族の健康上の理由」ダミーは、引っ越し理由に係る変数であり、「する・しない」という効果をコントロールすべく利用するものである。

各説明変数の詳細は、以下ようになる。U ターンダミーは、下記の条件のうち少なくとも 1 つを満たせば 1、そうでなければ 0 をとる変数として定義されている。A.引っ越し先の県が出身県である。B.引っ越し先の県が、最終学校卒業時までにもっとも長く過ごした県である。C.引っ越し先の県が、配偶者の出身県である(引っ越し前の時点で、有配偶者であった(ある)者のみに利用される条件)。D.引っ越し先の県が、配偶者が最終学校卒業時までにもっとも長く過ごした県である(引っ越し前の時点で、有配偶者であった(ある)者のみに利用される条件)<sup>31</sup>。

なお、U ターンダミーの係数は正になるものと期待されるが、その理由についてはすべての説明変数について説明した後述に述べることにしたい。

引っ越し前持ち家ダミーは、引っ越し前の家の種類が持ち家であった(ある)のなら 1、そうでなければ 0 をとる<sup>32</sup>。持ち家の存在が、引っ越しを阻害する可能性を考慮するために利用する。期待される係数は負である。

引っ越し前就業ダミーは、引っ越し前の時点で働いていた(いる)のなら 1、そうでなければ

<sup>31</sup> U ターンダミーは、引っ越し先の県の情報を利用して作成されたものである。結果として、⑥のグループには含まれる、引っ越し先の地域ブロックは決まっているが県までは決まっていない者についてはこの変数を作成することができない。それゆえ、U ターンダミーを利用する以下の分析においては、彼らは排除されることとなる。ただし、⑥のグループに占める引っ越し先県が決まっていない者の割合は、約 8%と少なかった。

<sup>32</sup> なお、引っ越し前の立場が学生であった(ある)にもかかわらず、引っ越し前の家が持ち家であった(ある)と回答している者もいたが、それらの者については 0 をとるように修正した。

0 をとるダミー変数であり、引っ越し前の時点における所得の有無をコントロールする目的で利用する。引っ越しには少なくない費用がかかることを考慮すると、引っ越し実現確率に所得が与える影響には留意しておく必要があるといえよう。期待される係数は正である。

なお、同じく引っ越し前に働いていた(いる)<sup>33</sup>としても就業形態によって引っ越し実現確率は異なったものとなり得る。さらには、引っ越し前の就業形態の違いが引っ越し後の就業形態に影響を与え、そのことが引っ越し実現確率に影響を与える可能性もある。これらの点をコントロールするために、引っ越し前正社員ダミーと引っ越し前自営業ダミーを利用する。レファレンスグループは、引っ越し前は非正規社員であった(ある)者である<sup>34</sup>。両ダミー変数の係数を事前に期待することは難しい。

同様に、同じく引っ越し前に働いていなかった(いない)<sup>35</sup>としてもその立場によって引っ越しの実現可能性は異なり得るものと思われる。また同じく、引っ越し前の立場の差異が引っ越し後の就業形態に影響を与え、そのことが引っ越し実現確率に影響を及ぼす可能性もある。よって、これらの点を考慮すべく、引っ越し前学生ダミーを利用する。レファレンスグループは、引っ越し前は無職・主婦(主夫)・その他であった(ある)者である<sup>36</sup>。事前に係数を予測するのは難しい。

引っ越し前の年齢は、それが引っ越し実現確率に与える影響をコントロールするために利用する。しばしば、年齢が高くなると引っ越しに対する心理的負担が増すと指摘されるが、それが事実だとすれば係数は負になると期待される。

男性ダミーは、性差が引っ越し実現確率に与える影響を抽出するために利用するが、その係数を事前に期待することは難しい。

引っ越し前配偶者と同居ダミー、引っ越し前子と同居ダミーそれに引っ越し前親と同居ダミーは、引っ越し前の同居家族の状況が引っ越しに与える影響をコントロールすべく利用する。各ダミーは、引っ越し前に配偶者、子、自分の親と同居していればそれぞれ 1、そうでなければそれぞれ 0 をとる<sup>37</sup>。

<sup>33</sup> 引っ越し前に働いていた(いる)者とは、引っ越し前の時点で正社員、自営業それに非正規社員であった(ある)者である。

<sup>34</sup> 引っ越し後の就業形態については、グループ⑤に属する者に対しては質問されている反面、グループ⑥に属する者に対して質問されていない。それゆえここでは、引っ越し後の就業形態と相関がある引っ越し前の就業形態を利用することによって、引っ越し後の就業形態の違いが引っ越し実現確率に与える影響をコントロールすることとした。

<sup>35</sup> 引っ越し前に働いていなかった(いない)者とは、引っ越し前の時点で学生、無職、主婦(主夫)、その他であった(ある)者である。

<sup>36</sup> 脚注 34 でも指摘したが、引っ越し後の就業形態については、グループ⑤に属する者に対しては質問されている反面、グループ⑥に属する者に対して質問されていない。よってここでは、引っ越し後の就業形態と相関がある引っ越し前の立場を利用することにより、引っ越し後の就業形態の違いが引っ越し実現確率に与える影響をコントロールした。

<sup>37</sup> アンケートからは引っ越し後の同居家族の状況についても把握できるため、引っ越し前の同居家族の状況と比較することにより、引っ越しが単身での移動であった(ある)のか、あるいは家族を伴ったものであった(ある)のかを知ることでもできる。引っ越しが単身によるものであるのか否かということは、引っ越し実現確率に影響を与えるものと思われることから、説明変数として使用すべきかと思われる。しかしながら、単身移動か否かということが引っ越しの実現に影響を与えるのと同時に、引っ越しが実現できないがために家族を伴った引っ

移動距離とは、引っ越し前の県から引っ越し後の県との距離<sup>38</sup>であり、その違いが引っ越し実現確率に与える影響をコントロールするために利用する。期待される係数は負である。

環境・生活重視因子と子育て因子とは、図表 2-3-5 に示された引っ越し理由に係る因子分析によって抽出された因子 1 と因子 2 である<sup>39</sup>。因子 1 は影付きで示された 4 つの引っ越し理由、すなわち「その県や地域が好きだから」、「自然が豊かだから」、「のんびり生活したいから」それに「仕事以外の生活も充実させたいから」という理由との相関が高いことが理解できる。また、因子 2 は「子育てに良い環境だから」、「子供の教育(受験・進学などの側面)

図表 2-3-5 引っ越し理由に係る因子分析(バリマックス回転後)

引っ越し理由	因子1	因子2
条件に合った仕事が見つかったから	-0.08	-0.09
商売、事業、農家などを始めるのに適していると思った(思う)から <sup>注</sup>	0.09	-0.03
家業を継ぐため	-0.04	-0.06
親・義理の親の介護	0.00	-0.04
親・義理の親との同居・近居	-0.02	0.00
配偶者や子との同居・近居	0.01	0.19
同居していた(いる)家族に頼まれて <sup>注</sup>	0.03	-0.04
結婚・離婚	-0.05	0.27
その県や地域が好きだから	0.56	0.14
自然が豊かだから	0.73	0.07
住宅事情が良いので	0.42	0.18
親族・友人・知人が多いので	0.19	0.09
相続できる土地や資産があるから	0.17	0.06
子育てに良い環境だから	0.36	0.46
子供の教育(受験・進学などの側面)のため	-0.01	0.59
子供の教育(情操教育などの側面)のため	0.12	0.65
のんびり生活したいから	0.69	-0.02
仕事以外の生活も充実させたいから	0.60	0.04
あなたや同居していた(いる)家族の健康上の理由 <sup>注</sup>	0.06	0.07
経済的理由	0.15	0.09
その他	-0.14	-0.05
特になし	-0.12	-0.03

注) ( )内は(乙)未実現者調査に対応した表記である。

越しを諦めるといったような逆の因果関係も想定し得る。つまり、同時性の問題が想定できる。それゆえここでは、単身移動か否かということの説明変数として利用することは避けた。ただし、引っ越し前の同居家族の状況をコントロールすることにより、この種の効果は一定程度コントロールできていると考えることはできる。なお、引っ越し前の同居家族の情報としては、配偶者の親、きょうだい、祖父・祖母などとの同居状況についても利用可能であるが、これらの者と引っ越し前に同居していた(いる)者が少なかったので利用しなかった。

<sup>38</sup> 厳密には、引っ越し前後の県の県庁所在地間の距離である。変数の作成にあたっては、国土交通省のホームページ(<http://www.gsi.go.jp/KOKUJYOHO/kencho/kenchokan.html>)より得られるデータを利用した。

<sup>39</sup> 因子の数は、固有値が 1 以上であるか否かを基準に 2 つとした。因子 1 と因子 2 の固有値はそれぞれ 2.59、1.01 であり、これら以外の因子の固有値は最大でも 0.70 であった。因子 1 と因子 2 の累積寄与度は 0.68 であった。また、引っ越し理由としては「条件に合った仕事を見つけやすいと思った(思う)から」というものも存在したが、前掲図表 2-2-1 に記されたように、ここでの分析対象は「入職を決めてから、引っ越した(引っ越す)」者であることから、この選択肢を選ぶ者は基本的にいないといえる。それゆえ、この理由については排除した上で因子分析を実施した。

のため」それに「子供の教育(情操教育などの側面)のため」との相関が高いことがわかる。因子1を環境・生活重視因子、因子2を子育て因子と名付けたゆえんである。

これら2つの引っ越し理由に係る因子を利用することにより、引っ越しを「する・しない」という効果のコントロールを試みたい。ただし、図表2-3-5からは、因子1とも2とも相関の低い引っ越し理由が存在していることが理解できる。すなわち、「条件に合った仕事が見つかったから」、「商売、事業、農家などを始めるのに適していると思った(思う)から」、「家業を継ぐため」、「親・義理の親の介護」、「親・義理の親との同居・近居」、「同居していた(いる)家族に頼まれて」それに「あなたや同居していた(いる)家族の健康上の理由」という項目については、因子1と2の双方において、因子負荷量の絶対値が0.1以下と低くなっていることがわかる。

それゆえ、これら項目については因子1と因子2とは別に、ダミー変数化した上で説明変数として追加することとしたい。もちろんこれらダミー変数もまた、「する・しない」という効果をコントロールするために利用される。

さて、先にUターンダミーの係数は正になるであろうと指摘した。この理由について述べておきたい。引っ越し実現要因分析においては、Uターンダミーと「親・義理の親との同居・近居」ダミーが同時に利用される。それゆえ、Uターンダミーは、親や義理の親と同居・近居する効果を除いた場合のUターン移動の効果を捉えることとなる。

親や義理の親と同居する場合のメリットとしては、彼らの家に住むことができるといったことや家事・育児の手伝いをしてもらえることなどが挙げられる。さらには、親などの近くで生活できるといったこと自体が喜びとなっている可能性もある。近居する場合には、親などの家に住めるといったメリットは享受できないものの、残りのメリットに浴することは可能であろう。これらを踏まえると、同居・近居ダミーが抽出する効果とは、親などと同居・近居することによるメリットの有無が引っ越し実現確率に与える影響ということになる。

では、このような同居・近居の効果をコントロールしたとしても残り得るUターン移動の効果とはいかなるものであろうか。Uターン者は、それ以外の者すなわちIターン者と比較して、引っ越し後の県・地域やそこでの生活、文化・習慣などについての情報を相対的に多く持っていると考えられる。とすれば、Uターンダミーにより抽出される効果とは、このような情報に係る効果であるとみなすことができるであろう。この種の情報を有しているということは、引っ越しを容易にすると考えられる。したがって、期待される係数は正と考えられる。

#### <引っ越し実現要因分析(グループ⑤と⑥の比較)ー結果>

それでは、分析結果について確認していきたい。図表2-3-6の(I)列がそれである。Uターンダミーは、期待どおり正で有意となった。つまり、Uターン者は、Iターン者と比較して引っ越しが実現しやすいといえる。このような結果を得た理由としては、上で議論したよう

な情報の効果が挙げられると思われる。ただし、この解釈が現実的であるのか否かについてはここでの分析からだけでは判断できない。それゆえ、Uターンの効果をより詳細に検討する作業が必要になってくるが、これについては後に実施することとしたい。

引っ越し前持ち家ダミーの係数は、期待どおり負で有意となった。持ち家の存在が、引っ越しを阻害している可能性が指摘できる。

引っ越し前就業ダミーの効果は、期待されたとおりに正ではあったが有意にはならなかった。所得の有無は、引っ越し実現確率に影響を与えないようである。

事前に効果を予想することができなかった引っ越し前正社員ダミー、引っ越し前自営業ダミーそれに引っ越し前学生ダミーであるが、いずれも有意にはならなかった。つまり、引っ越し前の立場や引っ越し後の就業形態の違いが、引っ越し実現確率に影響を与えることはないと考えられる。

引っ越し前の年齢は、期待どおり負で有意となった。しばしば指摘されるように、年齢が高くなるほど心理的な負担が増すことにより引っ越しが難しくなるのかもしれない。

男性ダミーの係数は正で有意となった。つまり、女性と比較して男性の方が引っ越し実現

図表 2-3-6 引っ越し実現要因の分析

	(I) ⑤ VS ⑥			(II) ⑤ VS ⑥A		
	Coef.	z	P>z	Coef.	z	P>z
Uターндаミー	0.39	2.17	0.030	0.50	2.54	0.011
引っ越し前持ち家ダミー	-0.69	-2.29	0.022	-1.03	-3.06	0.002
引っ越し前就業ダミー	0.39	1.39	0.163	0.44	1.42	0.155
引っ越し前正社員ダミー	0.00	-0.02	0.985	-0.08	-0.29	0.772
引っ越し前自営業ダミー	-0.45	-1.25	0.211	-0.57	-1.35	0.176
引っ越し前学生ダミー	0.50	0.90	0.367	0.56	0.96	0.337
引っ越し前年齢	-0.04	-4.18	0.000	-0.02	-1.71	0.087
男性ダミー	0.49	2.89	0.004	0.53	2.91	0.004
引っ越し前配偶者と同居ダミー	0.08	0.35	0.730	0.24	0.92	0.358
引っ越し前子と同居ダミー	-0.03	-0.12	0.902	-0.31	-1.03	0.302
引っ越し前親と同居ダミー	0.39	1.46	0.145	0.58	1.93	0.054
移動距離	0.00	-0.39	0.694	0.00	-0.48	0.632
環境・生活重視因子	0.30	3.17	0.002	0.45	4.09	0.000
子育て因子	0.11	0.95	0.343	0.04	0.37	0.711
「条件に合った仕事が見つかったから」ダミー	0.38	2.32	0.020	0.29	1.66	0.098
「商売などを始めるのに適しているから」ダミー	-0.52	-1.74	0.081	-0.22	-0.56	0.578
「家業を継ぐため」ダミー	0.42	1.54	0.123	0.66	2.04	0.041
「親・義理の親の介護」ダミー	-0.26	-0.53	0.593	-0.48	-0.87	0.384
「親・義理の親との同居・近居」ダミー	0.70	3.50	0.000	0.68	3.05	0.002
「同居家族に頼まれて」ダミー	-0.45	-0.33	0.745	-0.46	-0.34	0.736
「あなたや同居家族の健康上の理由」ダミー	0.31	0.69	0.491	0.10	0.22	0.829
定数項	0.48	1.46	0.144	-0.06	-0.14	0.885
Number of obs	379			331		
LR chi2	102.64			79.64		
Prob > chi2	0.00			0.00		
Pseudo R2	0.20			0.18		

注) グループ⑤は、入職も引っ越しも実現している者から成る。グループ⑥は、入職は決定しているが引っ越しは実現していない者から成る。グループ⑥Aは、グループ⑥に属する者のうち、引っ越し期限がある者から成る。

確率が高いということである。この原因としては、女性の方が住居やその周辺環境に対する要求水準が高いといったことが指摘できるかもしれない<sup>40</sup>。

引っ越し前の同居状況をコントロールすべく利用した引っ越し前配偶者と同居ダミー、引っ越し前子と同居ダミーそれに引っ越し前親と同居ダミーは、いずれも有意にはならなかった。

移動距離であるが、負ではあるものの有意にならなかった。移動距離の遠近が、引っ越し実現確率に影響を与えることはないようである。

2つの因子を含む引っ越し理由に係る諸変数であるが、環境・生活重視因子、「条件に合った仕事が見つかったから」ダミー、「商売などを始めるのに適しているから」ダミーそれに「親・義理の親と同居ダミー」が有意となった。

以上、ここまでは、グループ⑤と⑥の比較を通じて引っ越し実現要因について検討してきた。

#### <引っ越し実現要因分析(グループ⑤と⑥Aの比較)ー結果>

それでは続いて、グループ⑤と⑥Aを利用した分析の結果についても確認しておくこととしたい。図表2-3-6の(Ⅱ)列がそれである。

総じて、(Ⅰ)列の結果と大きな違いは生じなかったといえよう。Uターンダミーは正で有意となった。引っ越し前持ち家ダミーは負で有意となった。引っ越し前年齢は負、男性ダミーは正それに引っ越し前親と同居ダミーは正でそれぞれ有意となった。引っ越し理由に係る変数としては、環境・生活重視因子、「条件に合った仕事が見つかったから」ダミー、「家業を継ぐため」ダミーそれに「親・義理の親との同居・近居」ダミーが有意となった。

また、ここでも、引っ越し前の立場に関する3つのダミー変数は非有意となった。引っ越し前の立場や引っ越し後の就業形態の違いが、引っ越し実現確率に影響を与えることはないと解釈できる。

#### <引っ越し実現要因分析(引っ越し前に働いていた(いる)者だけを対象)>

ところで、これまでの分析においては、引っ越し前に学生であった(ある)者も含まれていた。しかしながら、⑥や⑥Aのグループに属しておりかつ引っ越し前に学生である者については、卒業時期を迎えていないがゆえに、引っ越しできないでいる者もいると考えられる。

とすると、この種の効果をコントロールすべきといえる。もちろん、これまでの分析においても引っ越し前学生ダミーが利用されていることから、完全にこの種の効果がコントロールされていないとはいえない。しかしながら、それで十分であるとも断言できない。

くわえて、これまでの分析においては引っ越し前の所得をコントロールする目的で、引っ

<sup>40</sup> 例えば、女性の方が住居のセキュリティなどに対する要求水準が高いとすれば、男性と比較して引っ越しが実現しにくいなどといったことが考えられる。

越し前就業ダミーを利用していた。しかしながら、このダミーを利用する場合には所得の有無はコントロールできても、その高低についてまではコントロールできないという限界がある。より望ましいのは、引っ越し前の所得を利用してその高低をコントロールすることであるかもしれない。

そこで以下では、引っ越し前に働いていた(いる)者だけを利用して上と同様の 2 パターンの分析を実施してみた<sup>41</sup>。こうすることにより、卒業時期が来ていないがゆえに引っ越しが実現できないという効果のコントロールを強化すると共に、引っ越し前の所得を利用した分析が可能となる<sup>42</sup>。

結果は、図表 2-3-7 と 2-3-8 に示されている。前者の図表は、引っ越し前に働いていた(いる)者だけを対象として実施した因子分析の結果であるが、前掲図表 2-3-5 とほとんど同様の結果を得た<sup>43</sup>。この因子分析より得られた 2 つの因子および、因子 1 と 2 の双方において因

図表 2-3-7 引っ越し理由に係る因子分析(バリマックス回転後)  
(引っ越し前に働いていた(いる)者)

引っ越し理由	因子1	因子2
条件に合った仕事が見つかったから	-0.08	-0.08
商売、事業、農家などを始めるのに適していると思った(思う)から <sup>注</sup>	0.05	-0.04
家業を継ぐため	-0.05	-0.08
親・義理の親の介護	0.00	-0.05
親・義理の親との同居・近居	-0.10	0.05
配偶者や子との同居・近居	0.05	0.20
同居していた(いる)家族に頼まれて <sup>注</sup>	-0.04	-0.01
結婚・離婚	-0.04	0.28
その県や地域が好きだから	0.60	0.15
自然が豊かだから	0.72	0.06
住宅事情が良いので	0.42	0.17
親族・友人・知人が多いので	0.23	0.07
相続できる土地や資産があるから	0.17	-0.01
子育てに良い環境だから	0.43	0.38
子供の教育(受験・進学などの側面)のため	0.01	0.61
子供の教育(情操教育などの側面)のため	0.15	0.66
のんびり生活したいから	0.66	-0.03
仕事以外の生活も充実させたいから	0.60	0.03
あなたや同居していた(いる)家族の健康上の理由 <sup>注</sup>	0.04	0.06
経済的理由	0.14	0.13
その他	-0.11	-0.05
特になし	-0.12	-0.02

注) ( )内は(乙)未実現者調査に対応した表記である。

<sup>41</sup> 具体的には、引っ越し前は正社員、自営業それに非正規社員であった(ある)者を利用して分析を行った。

<sup>42</sup> なお、引っ越し前に学生であった(ある)者だけを除いた分析も実施したが、これまでに得られた結果や以下で示される結果との大きな違いはみられなかった。

<sup>43</sup> 因子の数は、固有値が 1 以上であるのか否かを基準として決定した。因子 1 と因子 2 の固有値はそれぞれ 2.64、1.03 であり、これら以外の因子の固有値は最大でも 0.60 であった。因子 1 と因子 2 の累積寄与度は 0.68 であった。

図表 2-3-8 引っ越し実現要因の分析(引っ越し前に働いていた(いる)者)

	(I) ⑤ VS ⑥			(II) ⑤ VS ⑥A		
	Coef.	z	P>z	Coef.	z	P>z
引っ越し実現要因分析						
Uターндаミー	0.53	2.31	0.021	0.67	2.55	0.011
引っ越し前持ち家ダミー	-0.66	-1.91	0.056	-1.05	-2.59	0.010
引っ越し前年収	0.29	0.85	0.396	0.11	0.30	0.767
引っ越し前正社員ダミー	-0.24	-0.70	0.484	-0.15	-0.40	0.688
引っ越し前自営業ダミー	-0.74	-1.66	0.097	-0.72	-1.40	0.160
引っ越し前年齢	-0.05	-3.11	0.002	-0.02	-0.77	0.440
男性ダミー	0.39	1.68	0.094	0.49	1.91	0.057
引っ越し前配偶者と同居ダミー	0.14	0.59	0.555	0.29	1.01	0.311
引っ越し前子と同居ダミー	-0.07	-0.25	0.806	-0.41	-1.24	0.214
引っ越し前親と同居ダミー	0.22	0.62	0.538	0.46	1.10	0.271
移動距離	0.00	-0.89	0.373	0.00	-0.67	0.503
環境・生活重視因子	0.38	3.24	0.001	0.57	3.95	0.000
子育て因子	0.17	1.25	0.211	0.08	0.57	0.572
「条件に合った仕事が見つかったから」ダミー	0.70	3.10	0.002	0.54	2.09	0.037
「商売などを始めるのに適しているから」ダミー	-0.40	-1.19	0.233	-0.15	-0.33	0.743
「家業を継ぐため」ダミー	0.51	1.70	0.089	0.74	2.00	0.045
「親・義理の親の介護」ダミー	-0.06	-0.10	0.917	-0.23	-0.35	0.724
「親・義理の親との同居・近居」ダミー	0.63	2.53	0.011	0.55	1.91	0.057
「あなたや同居家族の健康上の理由」ダミー	0.22	0.48	0.631	-0.01	-0.03	0.979
定数項	0.77	1.63	0.104	0.04	0.07	0.940
引っ越し前年収分析						
Uターндаミー	-0.09	-1.35	0.179	-0.06	-0.80	0.422
引っ越し前持ち家ダミー	0.24	2.42	0.015	0.32	2.80	0.005
引っ越し前正社員ダミー	0.58	7.14	0.000	0.51	6.00	0.000
引っ越し前自営業ダミー	0.81	7.07	0.000	0.69	5.30	0.000
引っ越し前年齢	0.12	5.65	0.000	0.10	3.74	0.000
男性ダミー	0.27	3.88	0.000	0.26	3.74	0.000
引っ越し前配偶者と同居ダミー	-0.08	-1.08	0.282	-0.07	-0.95	0.344
引っ越し前子と同居ダミー	0.01	0.12	0.904	0.04	0.45	0.653
引っ越し前親と同居ダミー	-0.15	-1.45	0.148	-0.18	-1.51	0.131
移動距離	0.00	0.10	0.918	0.00	0.63	0.528
環境・生活重視因子	-0.03	-0.84	0.403	-0.03	-0.92	0.357
子育て因子	-0.07	-1.90	0.057	-0.08	-2.26	0.024
「条件に合った仕事が見つかったから」ダミー	-0.22	-3.35	0.001	-0.23	-3.41	0.001
「商売などを始めるのに適しているから」ダミー	0.03	0.27	0.791	-0.02	-0.19	0.849
「家業を継ぐため」ダミー	-0.14	-1.50	0.132	-0.17	-1.69	0.091
「親・義理の親の介護」ダミー	-0.13	-0.74	0.459	-0.32	-1.67	0.096
「親・義理の親との同居・近居」ダミー	-0.04	-0.53	0.593	-0.01	-0.17	0.861
「あなたや同居家族の健康上の理由」ダミー	0.16	1.22	0.223	0.12	0.94	0.348
引っ越し前年齢の2乗	0.00	-4.33	0.000	0.00	-2.33	0.020
専門学校・短大・高専ダミー	0.01	0.07	0.942	-0.07	-0.62	0.533
大卒ダミー	0.03	0.30	0.767	-0.01	-0.09	0.926
院卒ダミー	0.15	1.18	0.240	0.06	0.47	0.638
企業規模ダミー (30~99人)	0.25	2.57	0.010	0.25	2.58	0.010
企業規模ダミー (100~299人)	0.27	2.75	0.006	0.27	2.61	0.009
企業規模ダミー (300~999人)	0.35	3.57	0.000	0.38	3.83	0.000
企業規模ダミー (1000人以上)	0.37	4.63	0.000	0.39	4.67	0.000
建設業ダミー	0.29	1.91	0.056	0.34	2.04	0.041
製造業ダミー	0.14	1.12	0.262	0.29	2.19	0.028
情報通信業ダミー	0.27	2.15	0.031	0.37	2.79	0.005
卸売・小売業ダミー	0.00	-0.02	0.982	0.11	0.68	0.494
金融・保険業ダミー	0.31	1.94	0.053	0.46	2.63	0.008
医療、福祉ダミー	0.18	1.44	0.151	0.26	1.99	0.047
教育、学習支援業ダミー	0.34	2.14	0.032	0.40	2.46	0.014
サービス業ダミー	-0.19	1.72	0.085	0.28	2.27	0.023
その他業種ダミー	-0.54	-3.64	0.000	-0.47	-3.02	0.003
定数項	-2.19	-5.40	0.000	-1.88	-4.07	0.000
Number of obs	262			221		
Wald chi2	54.77			43.20		
Prob > chi2	0.00			0.00		
Log likelihood	-287.71			-222.42		

注) グループ⑤は、入職も引っ越しも実現している者から成る。グループ⑥は、入職は決定しているが引っ越しは実現していない者から成る。グループ⑥Aは、グループ⑥に属する者のうち、引っ越し期限がある者から成る。

子負荷量の絶対値が 0.1 以下である項目がダミー変数化された上で、引っ越し実現要因分析の説明変数として利用された<sup>44</sup>。

引っ越し実現要因分析の結果は、後者の図表に示されている。なお、引っ越し前の年収は内生変数であると考えられるために、操作変数法を利用して分析を行った。すなわち、第 1 段階で引っ越し前の年収に係る推定を実施し、第 2 段階で引っ越し実現要因についての分析を実施した<sup>45</sup>。

細かく結果を解釈することは避けるが、これまでと同様に、U ターンダミーが正で有意となっていること、引っ越し前持ち家ダミーが負で有意となっていること、それに男性ダミーが正で有意となっていることなどが理解できる。また、(I)列の引っ越し前自営業ダミーが負で有意となったことを除けば、引っ越し前の就業形態に係るダミーが有意となることはなかったことから、やはり、引っ越し前の就業形態や引っ越し後の就業形態の違いが、引っ越し実現確率に影響を与える可能性は小さいといえるだろう。

以上、引っ越し前の時点で働いていた(いる)者だけを利用した分析を実施してきたが、ここから得られた結果もこれまでとおおむね同様の傾向にあったといっておよさう。

#### <U ターンダミーの解釈について>

ところで、これまでには U ターンダミーの係数が負で有意となったことについて、U ターン者の方が、I ターン者と比較して引っ越し先の県・地域やそこでの生活、文化・習慣などについて相対的に多くの情報を持っているためではないかと推察してきた。しかしながら、このような解釈が妥当である保障はない。そこで以下では、この説明の妥当性を簡単に確認してみた。

図表 2-3-9 には、U ターン者と I ターン者を区別した上で、各種引っ越し阻害要因(複数回答)が当てはまると回答した者の割合が図示されている<sup>46</sup>。これによると、「友人・知人と離れ離れになってしまう」および「特になし」を除くすべての項目について、I ターン者の回答割合が相対的に高いことが理解できる。

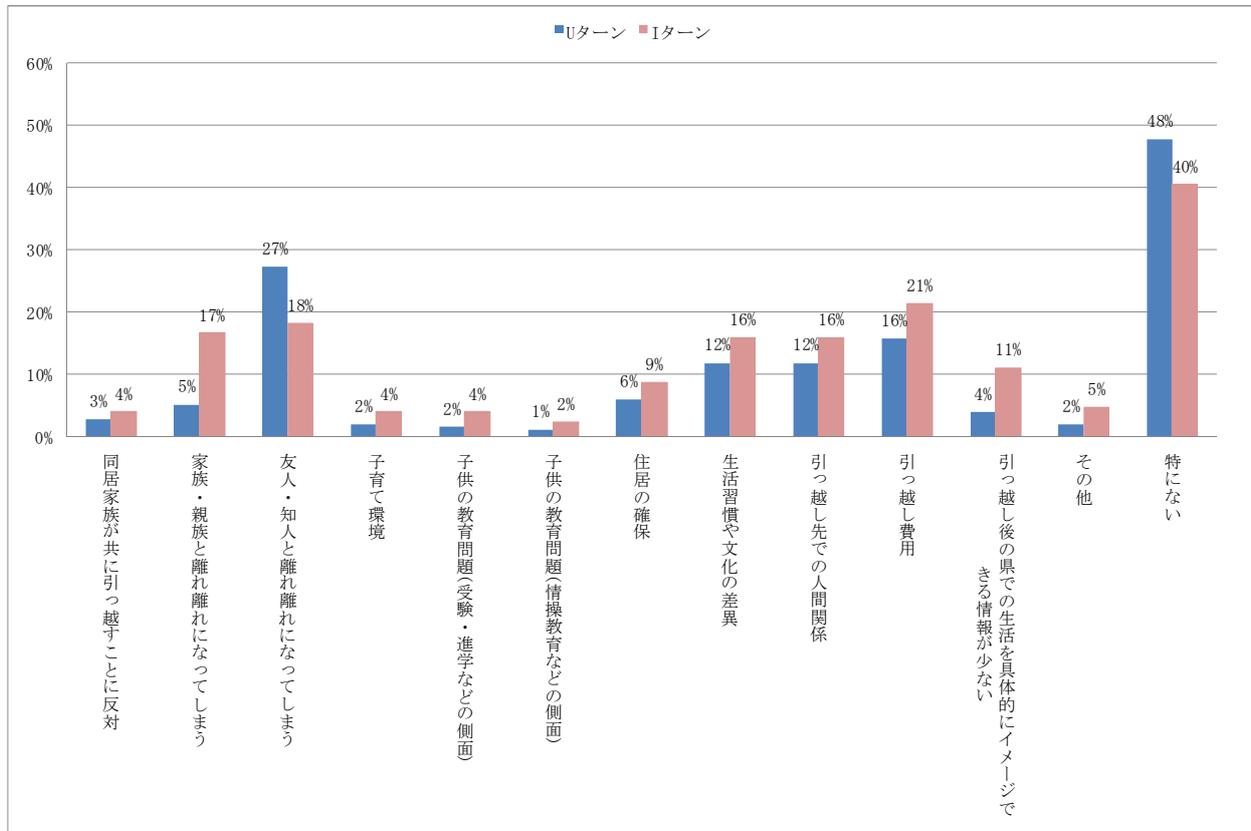
また「家族・親族と離れ離れになってしまう」、「生活習慣や文化の差異」、「引っ越し先での人間関係」、「引っ越し費用」それに「引っ越し後の県での生活を具体的にイメージできる

<sup>44</sup> ただし、「同居していた(いる)家族に頼まれて」という引っ越し理由を選択した者は少数であったので、説明変数として利用しなかった。

<sup>45</sup> 第 1 段階での被説明変数である引っ越し前の年収とは、20 段階で回答された引っ越し前年収の中央値を対数化・実質化した数値である。ただし、アンケート上での最小値、最大値である「100 万未満」と「1000 万以上」についてはそれぞれ 70 万、1300 万とみなした上で対数化・実質化した。また、操作変数としては以下を利用した。引っ越し前年齢の 2 乗項、学歴ダミー(レファレンスグループは中卒・高卒)、引っ越し前の企業規模ダミー 4 つ(レファレンスグループは 30 人未満)それに引っ越し前の産業ダミー 9 つ。なお、引っ越し前の産業が公務であった者に対しては企業規模を質問していない。結果、彼らはここでの分析からは除外されている。

<sup>46</sup> 分析対象はグループ⑤と⑥である(N=379)。なお、これら引っ越し阻害要因を引っ越し実現要因分析における説明変数として直接利用するといった方法も考えられないではないが、内生性の問題があることから実施していない。ただし、これら阻害要因と相関がある U ターンダミーなどの説明変数を利用していることから、阻害要因が引っ越し実現確率に与える影響がコントロールされていないわけではない。

図表 2-3-9 Uターン者とIターン者の引っ越し阻害要因比較(複数回答)



情報が少ない」といった項目については、Uターン者の回答割合の相対的な低さが目立つように思われる。つまり、これら項目についてUターン者が悩まされる可能性は相対的に低いと考えることができる。

これら項目のうち「生活習慣や文化の差異」、「引っ越し先での人間関係」および「引っ越し後の県での生活を具体的にイメージできる情報が少ない」といった項目は、引っ越し先の県や地域に関する情報を持っているのか否かということや、そこでの生活や文化・習慣を知っているのかということに関連したものであると考えることができよう。したがって、やはり、Uターンダミーが抽出していた効果とは、引っ越し先地域やそこでの生活、文化・習慣などに関する情報を持っているのか否かということが引っ越し実現確率に与える影響であったと考えてもよいであろう。

以上、引っ越し実現要因について検討してきた。それではここで、引っ越しを実現させるためにはいかなる対応が可能であるのかについて、政策的に重要になると考えられる結果に着目しつつ整理してみたい。

まず、Uターン者は、Iターン者と比較して引っ越し実現確率が高いという結果を得たが、その理由としては、Uターン者ほど引っ越し先に係る様々な情報を持っているということが指摘された。だとすれば、引っ越しを検討している者に対して、引っ越し先に関するきめ細

やかかつ多様な情報を提供することにより、引っ越し実現確率を高めることができる可能性がある。

また、引っ越し前の家が持ち家である場合には、そうでない場合と比較して引っ越し実現確率が低くなることが指摘された。したがって、持ち家の売買を円滑化させることなどが必要となる可能性がある。

なお、先の仕事決定要因分析では、引っ越し前に正社員、自営業それに学生であった者や引っ越し後に正社員や自営業を希望している者をターゲットとしたU・Iターン促進事業を実施することにより、U・Iターンを効果的に促進できる可能性があることを指摘していた。また、自営業希望者をターゲットとしたU・Iターン促進事業には、シャッター街に代表される空き店舗解消のための有効な手段にもなり得る可能性があることが指摘されていた。ただし、彼らの仕事は決まりやすいとしても、引っ越しは実現しにくいといった可能性も残されていることから、彼らを対象としたU・Iターン促進事業が効果的なものであるのか否かについての判断は留保されていた。

引っ越し実現要因分析を終えた現段階で判断すると、彼らを対象としたU・Iターン促進事業は効果的なものであると判断してもよいかと思われる。上でみてきたように、引っ越し前の立場や引っ越し後の就業形態の違いが、引っ越し実現確率に影響を与える可能性は小さいと考えられるためである。

さて、これまでに指摘してきたように、ここでの引っ越し実現要因分析では「する・しない」を規定する要因が十分にはコントロールできていない可能性が残る。もちろん、引っ越し理由に係る変数を利用することにより、「する・しない」のコントロールは試みてきたものではあるが、入職時期が迫っていないがゆえに引っ越しをしないなどという効果についてはコントロールできていない。つまり、入職時期の切迫度についてのコントロールができていない。

この点を克服する目的で、次項では(甲)実現者調査だけを利用した分析を補足的に実施することとする。ただ、あらかじめ述べておくと、Uターン者ほど引っ越しがスムーズに行われること、引っ越し前の家が持ち家であることが引っ越しを阻害する傾向にあること、さらには引っ越し前の立場や引っ越し後の就業形態の違いによって引っ越しの難易度が変化するわけではないといった結果については変わりなかった。

### 3-2 (甲) 実現者調査だけを利用した分析

ここでは、(甲)実現者調査より得られたサンプルの中でも、引っ越し前に働いていたということを含むいくつかの条件を満たしている者だけを利用して分析を実施する<sup>47</sup>。

具体的な分析内容であるが、引っ越し前の県での会社・団体を退社した時点から引っ越し

---

<sup>47</sup> 詳細については、第2節、2-2-2で議論した。

を行った時点までの期間(以下では、引っ越し期間と呼ぶ)が、いかなる要因に影響を受けているのかについて検討するというものである。これにより、いかなる者の引っ越し期間が長いのか、あるいは短いのかといったことを検討すれば、引っ越しを円滑化する上で必要となる政策的対応が明らかにできる。

推計についての説明に移りたい。被説明変数は引っ越し期間である。また、説明変数としては、基本的には前項の 3-1-2 で利用したものを踏襲するが、細かな変更点もあるので以下に記しておく。

すなわち、U ターンダミー、引っ越し前持ち家ダミー、引っ越し前正社員ダミー、引っ越し前自営業ダミー、引っ越し前の年齢、男性ダミー、引っ越し前配偶者と同居ダミー、引っ越し前子と同居ダミー、引っ越し前親と同居ダミー、入職期間、環境・生活重視因子、子育て因子、「条件に合った仕事が見つかったから」ダミー、「商売などを始めるのに適しているから」ダミー、「家業を継ぐため」ダミー、「親・義理の親の介護」ダミー、「親・義理の親との同居・近居」ダミー、「配偶者や子との同居・近居ダミー」、「同居家族に頼まれて」ダミー、「相続できる土地や資産があるから」ダミー、「あなたや同居家族の健康上の理由」ダミー、「その他」ダミー、「特にない」ダミー、引っ越し前地域ブロックダミー(12 個)それに引っ越し後地域ブロックダミー(12 個)である。

なお、以下で説明するが、入職期間から「特にない」ダミーまでは、引っ越しを「する・しない」という要因のコントロールを目的として利用される変数である。とりわけ、入職期間は、これまでの分析においてはコントロールされていなかった入職時期の切迫度に係る変数である。

各変数の詳細について説明していきたい。U ターンダミーは、これまでと同様のものである。U ターン者は、他の者と比較して引っ越し先に関する情報を多く持っていると考えられることから、引っ越し期間は短くなるものと思われる。すなわち、期待される係数は負となる。

引っ越し前持ち家ダミーもこれまでと同様のものであり、持ち家の存在が引っ越しを妨げると考えられることから、期待される係数は正である。

引っ越し前正社員ダミーと引っ越し前自営業ダミーもこれまでと同様のものであり、引っ越し前や引っ越し後の就業形態の違いが引っ越し時期に与える効果をコントロールするために利用する<sup>48</sup>。引っ越し前の年齢および男性ダミーもこれまでと同様であり、年齢や性差の効果をコントロールするために利用する。引っ越し前配偶者と同居ダミー、引っ越し前子と同居ダミーそれに引っ越し前親と同居ダミーもこれまでと同じものであり、引っ越し前の同居家族の効果をコントロールする目的で利用する。

---

<sup>48</sup> レファレンスグループは、引っ越し前に非正規社員であった者である。なお、ここで利用するサンプルであれば、引っ越し後の就業形態がすべての者に対して質問されている。それゆえ、この変数を説明変数として直接利用することも可能である。そこで、引っ越し前の就業形態に係るダミー変数と引っ越し後の就業形態に係るダミー変数の両方を入れた推計も実施してみたが、以下で示されるものと同様の結果を得た。

入職期間とは、引っ越し前の会社・団体を退社した時点から、引っ越し後の会社・団体へ入職した時点までの期間を意味している。この変数を利用することにより、前項での引っ越し実現要因分析ではコントロールできていなかった入職時期の切迫度をコントロールしたい。入職期間が長いほど、つまり入職時期までのゆとりがあるほど、引っ越しは急がれないと考えられることから、期待される係数は正である。

環境・生活重視因子と子育て因子とは、図表 2-3-10 より得られた因子 1 と 2 である<sup>49</sup>。また「条件に合った仕事が見つかったから」ダミー、「商売などを始めるのに適しているから」ダミー、「家業を継ぐため」ダミー、「親・義理の親の介護」ダミー、「親・義理の親との同居・近居」ダミー、「配偶者や子との同居・近居ダミー」、「同居家族に頼まれて」ダミー、「相続できる土地や資産があるから」ダミー、「あなたや同居家族の健康上の理由」ダミー、「その他」ダミーそれに「特にない」ダミーは、因子 1 と因子 2 の双方において因子負荷量の絶対値が 0.1 以下となった項目をダミー変数化したものである。これら引っ越し理由に係る変数

図表 2-3-10 引っ越し理由に係る因子分析(バリマックス回転後)

((甲)実現者データを利用したもの)

引っ越し理由	因子1	因子2
条件に合った仕事が見つかったから	-0.10	-0.05
商売、事業、農家などを始めるのに適していると思ったから	0.04	-0.04
家業を継ぐため	0.00	-0.03
親・義理の親の介護	-0.01	-0.02
親・義理の親との同居・近居	0.03	0.00
配偶者や子との同居・近居	-0.03	0.08
同居していた家族に頼まれて	0.10	-0.02
結婚・離婚	-0.07	0.22
その県や地域が好きだから	0.40	0.07
自然が豊かだから	0.64	0.17
住宅事情が良いので	0.35	0.07
親族・友人・知人が多いので	0.17	0.04
相続できる土地や資産があるから	0.10	-0.01
子育てに良い環境だから	0.41	0.51
子供の教育(受験・進学などの側面)のため	-0.01	0.53
子供の教育(情操教育などの側面)のため	0.15	0.65
のんびり生活したいから	0.60	0.06
仕事以外の生活も充実させたいから	0.44	0.07
あなたや同居していた家族の健康上の理由	0.07	0.10
経済的理由	0.18	0.08
その他	-0.04	-0.06
特にない	-0.08	-0.03

<sup>49</sup> 因子の数は、累積寄与度を元に決定した。因子 1 の寄与度は 0.40、因子 2 の寄与度は 0.28 であったから、累積寄与度は 0.68 となる。また、因子 1 と因子 2 の固有値はそれぞれ 2.10、0.84 であった。サンプルサイズは 675 である。なお、因子 1 と相関の高い項目はこれまでの因子分析の結果とはやや異なっている。しかしながら、それら項目は、やはり環境や生活に関連したものであることから、因子 1 はこれまでと同様に環境・生活重視因子と名付けた。

は、これまでと同様に、「する・しない」という効果のコントロールを目的として利用される。

12 個の引っ越し前地域ブロックダミーと、同じく 12 個の引っ越し後地域ブロックダミーは、引っ越し前や引っ越し後の地域の違いが引っ越し期間に与える影響をコントロールすべく利用する<sup>50</sup>。

それでは、結果を確認する。図表 2-3-11 がそれである。U ターンダミーと引っ越し前持ち家ダミーに注目したい。

U ターンダミーは、期待どおり負で有意となった。つまり、U ターン者は I ターン者と比較して引っ越し期間が短いといえる。ここでの分析においても、これまでの引っ越し実現要因分析と同様に「親・義理の親との同居・近居」ダミーが説明変数として利用されていることを踏まえると、U ターンダミーにより抽出された効果とは、これまでと同じく情報に係る効果であったと解釈できる。

引っ越し前持ち家ダミーも、期待どおり正で有意となった。つまり、引っ越し前の家が持ち家であった者は、そうでない者と比較して引っ越し期間が長くなるということである。これまでに得られていた結果と同様に、引っ越し前の家が持ち家であるということは引っ越しを阻害するといえそうである。

なお、引っ越し前正社員ダミーと引っ越し前自営業ダミーは共に非有意であったことから、これまでと同様に、引っ越し前の就業形態や引っ越し後の就業形態の違いにより引っ越しの難易度が異なることはないと考えることができよう。

また、入職時期の切迫度をコントロールすべく利用した入職期間は、期待されたように正で有意となった。換言すると、入職時期が迫っている者ほど引っ越しを「する」ということである。

以上、ここでは、(甲)実現者調査だけを利用することにより入職時期の切迫度をコントロールしつつ引っ越しに係る分析を実施した。前項の 3-1-2 で実施された分析では、入職時期の切迫度がコントロールできないという限界があったために、この点を克服する目的でなされた分析であったのだが、得られた結果は類似したものといえる。前項の 3-1-2 で得られていた結果には、一定の信頼性があったと判断してもよいのではないだろうか。

それでは、次節では、これまでに得られた結果を整理すると共に結語を述べたい。

---

<sup>50</sup> ここでの分析においては、三大都市圏から非三大都市圏への U・I ターンを実現した者のみならず、非三大都市圏から三大都市圏、非三大都市圏から非三大都市圏、それに三大都市圏から三大都市圏への U・I ターンを実現した者も含まれている。それゆえ、これら移動方向の違いが引っ越し期間に与える影響をコントロールする目的で引っ越し前後の地域ブロックダミーは利用された。また、移動距離の違いをコントロールしようという狙いもある。移動距離を説明変数として直接利用してもよいのだが、そうするためには 47 都道府県×46 都道府県=2162 通りの移動距離を入力する必要があるため、執筆時点では実施できていない。なお、引っ越し前地域ブロックダミーおよび引っ越し後地域ブロックダミーのレファレンスグループは、共に南九州・沖縄ブロックである。地域ブロックの詳細については、第 1 章第 2 節をご覧ください。また、前節の引っ越し実現要因分析においては、引っ越しが実現するの否かに対しては年収が影響を及ぼすであろうとの考えから、引っ越し前の年収の有無や年収それ自体を説明変数として利用していた。しかしながら、引っ越し期間に対して、引っ越し前の年収が影響を与えるとは考えにくいことからここでは年収に係る変数を利用していない。

図表 2-3-11 引っ越し期間分析

	Coef.	z	P>z
Uターンダミー	-0.26	-1.94	0.053
引っ越し前持ち家ダミー	0.35	1.88	0.060
引っ越し前正社員ダミー	-0.22	-1.51	0.131
引っ越し前自営業ダミー	0.10	0.34	0.735
引っ越し前年齢	0.01	1.46	0.144
男性ダミー	0.38	2.84	0.005
引っ越し前配偶者と同居ダミー	-0.08	-0.43	0.670
引っ越し前子と同居ダミー	-0.06	-0.28	0.783
引っ越し前親と同居ダミー	0.34	1.86	0.063
入職期間	0.50	23.41	0.000
環境・生活重視因子	-0.06	-0.76	0.447
子育て因子	-0.18	-2.29	0.023
「条件に合った仕事が見つかったから」ダミー	0.23	1.70	0.089
「商売などを始めるのに適しているから」ダミー	0.17	0.51	0.612
「家業を継ぐため」ダミー	-0.18	-0.77	0.442
「親・義理の親の介護」ダミー	-0.38	-0.98	0.328
「親・義理の親との同居・近居」ダミー	-0.02	-0.13	0.894
「配偶者や子との同居・近居」ダミー	-0.29	-0.94	0.346
「同居家族に頼まれて」ダミー	0.45	0.80	0.424
「相続できる土地や資産があるから」ダミー	0.01	0.04	0.971
「あなたや同居家族の健康上の理由」ダミー	0.16	0.54	0.586
「その他」ダミー	0.16	0.66	0.510
「特にない」ダミー	0.02	0.07	0.944
北海道ダミー(前)	0.62	1.17	0.241
東北ダミー(前)	0.64	1.39	0.164
北関東ダミー(前)	0.34	0.76	0.449
南関東ダミー(前)	0.50	1.26	0.209
北陸ダミー(前)	0.17	0.33	0.744
東海ダミー(前)	0.06	0.14	0.892
近畿ダミー(前)	0.30	0.61	0.543
京阪神ダミー(前)	0.33	0.79	0.430
山陰ダミー(前)	0.55	0.81	0.419
山陽ダミー(前)	0.59	1.23	0.218
四国ダミー(前)	-0.22	-0.44	0.663
北九州ダミー(前)	0.06	0.14	0.892
北海道ダミー(後)	-0.32	-0.73	0.467
東北ダミー(後)	-0.01	-0.04	0.972
北関東ダミー(後)	0.12	0.31	0.754
南関東ダミー(後)	0.02	0.06	0.954
北陸ダミー(後)	0.43	1.03	0.304
東海ダミー(後)	0.24	0.71	0.478
近畿ダミー(後)	0.47	1.03	0.303
京阪神ダミー(後)	0.14	0.38	0.703
山陰ダミー(後)	-1.14	-1.70	0.089
山陽ダミー(後)	0.23	0.58	0.560
四国ダミー(後)	0.69	1.41	0.158
北九州ダミー(後)	0.26	0.68	0.497
定数項	-0.89	-1.72	0.086
Number of obs	675		
F-value	14.18		
Prob > F	0.00		
Adj R-squared	0.48		

注) 地域ダミーの後に続く(前)は、引っ越し前の地域ブロックを意味している。  
一方で(後)は、引っ越し後の地域ブロックを意味している。

#### 第4節 結語

本研究では、三大都市圏から非三大都市圏へのU・Iターンを促進させるためには、いかなる政策的対応が必要となるのかについて検討してきた。このような分析を実施した背景には、三大都市圏から非三大都市圏へのU・Iターンを促進することができれば、両都市圏間での経済格差や非三大都市圏における人口減少問題の解消に資することができるかもしれないという理由があった。

U・Iターンを促進・阻害する要因は、仕事面と引っ越し面に大別できると考えられることから、仕事決定要因分析と引っ越し実現要因分析がそれぞれ個別に行われた。ただし、後者の分析には、コントロールすべき変数の一部が利用できないという限界があったために、この点を克服すべく補足的な分析も併せて実施された。

また、以上の分析を実施する前に、そもそもU・Iターン希望者がいかなる理由でそれを望んでいるのかについても簡単に検討した。

以下では、これら分析から得られた結果のうち、政策的対応に関連すると思われる結果について整理する。

はじめに、U・Iターン希望者がそれを希望する理由についてであるが、「その県や地域が好きだから」、「のんびり生活したいから」、「親族・友人・知人が多いので」、「仕事以外の生活も充実させたいから」それに「自然が豊かだから」などといった項目の回答割合が高いことが示された。

ここからは、県・地域・自然の魅力や良好なライフワークバランスの創造・アピールによって、非三大都市圏へのU・Iターン希望者を増やすことができるかもしれないことが示唆される。また、三大都市圏-非三大都市圏間での交流を盛んにすることなどにより、三大都市圏に住む者に非三大都市圏在住の友人・知人を作らせることができれば、このこともU・Iターン希望者の増加に貢献し得るものと思われる。

U・Iターン希望者を増やすことには、実現率が一定であるとしても、U・Iターン実現者の絶対数を増やす効果があることから、その重要性が理解できよう。

続いて、本研究の主題たる仕事決定要因分析ならびに引っ越し実現要因分析の結果についてまとめたい。これらからは、U・Iターン実現率を高めるための対応が示唆される。

仕事決定要因分析からは、以下のような結果を得た。引っ越し理由として、「住宅事情が良いので」および「親族・友人・知人が多いので」という選択肢を選んだ者は、そうでない者と比較して希望年収が低いことにくわえ、希望年収が低い者は仕事が決まりやすい。

ここからは、以下のようなインプリケーションが導かれる。非三大都市圏での仕事決定確率を高めるためには、上記の引っ越し理由に集約されているようなポイントに焦点を当てた政策が重要になってくるものと考えられる。具体的には、良好な住環境の整備・周知や、三大都市圏に住んでいる者に非三大都市圏在住の友人・知人を作らせるといった対応である。

良好な住環境の整備・周知は、非三大都市圏での快適な生活が享受できるのであれば引っ

越し先での年収が下がっても構わないと考える者を増やすことにより、仕事決定確率を高める可能性がある。非三大都市圏在住の友人・知人を作らせるということには、友人・知人がいるのなら引っ越し先での年収の低さを受け入れてもよいと考える者を増やす効果を通じて、仕事決定確率を高める可能性がある。

引っ越し実現要因分析からは、以下のような結果が得られた。まず、Uターン者は、Iターン者と比較して引っ越しが実現しやすいことが確認されたが、この背景にはUターン者は引っ越し先に関する様々な情報をより多く持っているという理由があることが指摘された。具体的には、引っ越し先の県や地域あるいはそこでの生活、文化・習慣についての情報である。

したがって、引っ越しを希望している者に対して、引っ越し先に関するきめ細やかで多様な情報を提供することにより、引っ越し実現確率を高めることができると考えられる。

また、引っ越し前の家が持ち家である者は、そうでない者と比較して引っ越しが困難となる傾向が指摘された。持ち家の売買を円滑化することなどが必要といえる。

なお、仕事決定要因分析では、引っ越し前に正社員、自営業それに学生であった者や引っ越し後に正社員や自営業を希望している者は、そうでない者と比較して仕事決定確率が高くなる可能性があることが指摘されていた。それゆえ、彼らをターゲットとしたU・Iターン促進事業を実施することにより、U・Iターンを効果的に促進できる可能性があることが指摘されていた。くわえて、自営業希望者をターゲットとしたU・Iターン促進事業には、シャッター街に代表される空き店舗解消のための有効な手段にもなる可能性があることも指摘されていた。

ただし、彼らの仕事は決まりやすいとしても、引っ越しは実現しにくいといった可能性もあるので、彼らを対象としたU・Iターン促進事業が効果的なものとなるのか否かは引っ越し実現要因分析より得られた結果も勘案して判断された。結果、引っ越し実現要因分析からは、彼らの引っ越しが困難なわけではないことが確認されたことから、彼らをターゲットとしたU・Iターン促進事業は効果的なものとなり得ることが指摘された。

なお、引っ越し実現要因分析における限界を克服する目的で実施された補足的な分析からは、引っ越し実現要因分析より得られた結果と類似した結果を得た。

以上が、本研究における主要な分析結果である。ここからは、U・Iターンを促進する上で、三大都市圏-非三大都市圏間での交流を促進することが重要となることが看取できはしないだろうか。

というのは、U・Iターン希望者を増やすためには県・地域・自然の魅力をアピールすることや、三大都市圏在住者に非三大都市圏在住の友人・知人を作らせることなどが重要だと述べた。また、希望年収を低めに誘導するためには良好な住環境の周知や、やはり三大都市圏在住者に非三大都市圏在住の友人・知人を作らせることが重要だなどと指摘した。さらには、引っ越しを実現させるためには、引っ越し先に関するきめ細やかで多様な情報が重要となるなどと説明した。

これらの要件の多くは、程度の差こそあるかもしれないが、交流によって満たされる可能性があるように思われる。だとすれば、具体的にいついかなる方法により交流が促進できるのかに関心が向く。この点を知るために、島根県での事例を簡単に紹介したい<sup>51</sup>。

島根県では、県の人口減少を危惧した知事により 1992 年に「定住元年」が宣言された。これを受け、同年には、U・Iターンや人口の定住を総合的に促進する組織として財団法人ふるさと島根定住財団が発足している。

同県においては、県、財団あるいは県内の自治体が一丸となり多種多様な U・I ターン促進事業や定住促進事業に尽力している<sup>52</sup>が、いかにして交流を促進するのかという観点からは移住体験と呼ばれる事業に注目できる。

移住体験事業とは、U・Iターンのきっかけを作ることを目的としたものであり、観光を兼ねて地元の者や既に U・I ターンを実現した者との交流を深めてもらうといった比較的簡易なものから、数日から一週間程度滞在して農林漁業などの体験を積むことを目的とした短期滞在支援事業、さらにはより長期間滞在して農林漁業や工芸などの体験を積むことを目的とした産業体験事業といった本格的なものまでがある。

島根県では、これらのうちの 1 つである産業体験事業により、平成 8 年から平成 22 年の間に受け入れた 1253 人の事業体験者のうち 582 人を定着させることに成功している。定着とは、事業終了後も県内に在住していることを意味しているが、約 46%の定着率を達成しているという事実は注目されてもよからう。農林漁業を中心とした産業に入職し、かつその職場がある農村・山村・漁村に引っ越すといったことには、少なくない困難があるものと思われるためである。

この事例が対象としているのは、主として、農林漁業への入職とそれに伴う農村・山村・漁村への引っ越しであるのに対して、本研究が扱ってきたのは、あらゆる産業への入職とそれに伴う非三大都市圏への引っ越しであったという違いはある。とはいえ、交流促進のための具体的な方法やその効果について、ある程度はご理解いただけたかと思う。

最後に、残された課題についても言及しておきたい。本研究は、三大都市圏から非三大都市圏への U・I ターンを促進するためにはいかなる対応が可能となるのかを検討したものであったが、そもそもこの種の分析の蓄積がほとんどといってよいほどに進んでいない。それゆえ、ここで得られた結果が十分な一般性を有しているのか否かを確認することができていない。

また、本研究では、三大都市圏から非三大都市圏へと U・I ターンした者の移動前後の賃金や満足度の変化などについては検討していないが、非三大都市圏での定着促進を考える場合にはこの点は重要になるとと思われる。U・I ターンを促進できたとしても、非三大都市圏への

---

<sup>51</sup> 以下の記述は、2009 年 6 月 3 日に実施した財団法人ふるさと島根定住財団に対する聞き取り調査と、同財団ホームページを参考にしている。

<sup>52</sup> 島根県の定住促進施策については、井上(2010)が詳しい。

移動により賃金や満足度が大きく低下しているようなことが仮にあるとすれば、せつかく流入してきた者が再び流出してしまうといった可能性も否定できないためである。

これらの課題を克服していくことが、今後、重要になるとと思われる。

<参考文献>

<邦文>

伊佐勝秀(2006)「労働市場ネットワーク構造—都道府県データを用いた分析—」『経済研究』 vol. 57、no. 1、Jan. 2006、pp.45-57

井上信宏(2010)「人口減少時代の地域社会とUIターン—長野県伊那市の経験と島根県の取り組みから」、佐口和郎編著『事例に学ぶ地域雇用再生～経済危機を超えて～』第5章、ぎょうせい

太田聡一・大日康史(1996)「日本における地域間労働移動と賃金カーブ」『日本経済研究』no.32、1996年7月、pp.46-59

大谷剛(2010)『入職時・起業時における地域間労働移動についての調査』JILPT調査シリーズ、no.70、2010年6月

川口章(2002)「ファミリー・フレンドリー施策と男女均等施策」『日本労働研究雑誌』no. 503/June 2002、pp.15-28

玄田有史・大井方子・篠崎武久(2005)「地域別に見た労働市場—労働移動と賃金格差の観点から」『経済社会の構造変化と労働市場に関する調査研究報告書』第9章、雇用能力開発機構・統計研究会

国立社会保障・人口問題研究所(2009)『第6回人口移動調査』国立社会保障・人口問題研究所

田原裕子(2007)「引退移動の動向と展望—団塊の世代に注目して」『人口減少と地域—地理学的アプローチ』第I部第2章、京都大学学術出版会

玉田桂子(2003)「地域間経済格差は労働移動を促すのか？」『大阪大学経済学』vol.53、no.3、December 2003、pp.436-449

樋口美雄・黒澤昌子・石井加代子・松浦寿幸(2006)「年金改革制度が男性高年齢者の労働供給行動に与える影響の分析」RIETI Discussion Paper Series 06-J-033

<英文>

Inoki, Takenori. and Suruga, Terukazu. (1981) “Migration, Age, and Education: A Cross Sectional Analysis of Geographical Labor Mobility in Japan”, *Journal of Regional Science*, vol. 21, no.4, 1981, pp.507-517.

補論

A-1 グループ⑤、⑥、⑦に属する者の基本属性

ここでは、グループ⑤、⑥、⑦に属する者の基本的な属性などについて記しておく。

図表 2-A-1 グループ⑤に属する者の基本属性など

Variable	Obs	Mean	Std. Dev.	Min	Max
引っ越し前正社員ダミー	210	0.58	0.50	0	1
引っ越し前自営業ダミー	210	0.06	0.23	0	1
引っ越し前非正規社員ダミー	210	0.13	0.34	0	1
引っ越し前学生ダミー	210	0.23	0.42	0	1
引っ越し前無職等ダミー	210	0.01	0.10	0	1
引っ越し前年齢	210	29.32	7.27	20	55
男性ダミー	210	0.67	0.47	0	1
中卒ダミー	209	0.00	0.00	0	0
高卒ダミー	209	0.09	0.28	0	1
専門学校・短大・高専ダミー	209	0.18	0.38	0	1
大卒ダミー	209	0.64	0.48	0	1
院卒ダミー	209	0.10	0.30	0	1
Uターンダミー	210	0.76	0.43	0	1
引っ越し前持ち家ダミー	210	0.07	0.25	0	1

図表 2-A-2 グループ⑥に属する者の基本属性など

Variable	Obs	Mean	Std. Dev.	Min	Max
引っ越し前正社員ダミー	184	0.49	0.50	0	1
引っ越し前自営業ダミー	184	0.13	0.33	0	1
引っ越し前非正規社員ダミー	184	0.12	0.33	0	1
引っ越し前学生ダミー	184	0.19	0.39	0	1
引っ越し前無職等ダミー	184	0.07	0.26	0	1
引っ越し前年齢	184	35.65	11.92	20	65
男性ダミー	184	0.64	0.48	0	1
中卒ダミー	184	0.02	0.15	0	1
高卒ダミー	184	0.08	0.27	0	1
専門学校・短大・高専ダミー	184	0.12	0.33	0	1
大卒ダミー	184	0.62	0.49	0	1
院卒ダミー	184	0.16	0.37	0	1
Uターンダミー	169	0.55	0.50	0	1
引っ越し前持ち家ダミー	184	0.21	0.41	0	1

図表 2-A-3 グループ⑦に属する者の基本属性など

Variable	Obs	Mean	Std. Dev.	Min	Max
引っ越し前正社員ダミー	262	0.54	0.50	0	1
引っ越し前自営業ダミー	262	0.07	0.25	0	1
引っ越し前非正規社員ダミー	262	0.20	0.40	0	1
引っ越し前学生ダミー	262	0.09	0.29	0	1
引っ越し前無職等ダミー	262	0.10	0.30	0	1
引っ越し前年齢	262	35.57	10.46	20	69
男性ダミー	262	0.60	0.49	0	1
中卒ダミー	262	0.02	0.12	0	1
高卒ダミー	262	0.16	0.37	0	1
専門学校・短大・高専ダミー	262	0.21	0.41	0	1
大卒ダミー	262	0.54	0.50	0	1
院卒ダミー	262	0.08	0.27	0	1
Uターンダミー	212	0.62	0.49	0	1
引っ越し前持ち家ダミー	262	0.21	0.41	0	1

## A-2 仕事決定要因分析に係る補論

第3節、3-1-1ではグループ⑥と⑦、およびグループ⑥Aと⑦を比較することにより仕事決定要因について検討してきた。ここでは、追加的に実施された推計について触れておきたい。

⑥Aのグループに属する者の中には、引っ越しや入職のために利用したことのある経路<sup>53</sup>が「特にない」と回答している者がいたのであるが、入職が決定しているのであればいずれの経路も利用したことがないというのはやや不可解に思われる。だとすれば、⑥Aから、利用経路が「特にない」と回答した者を除いた方が望ましい可能性がある。

また、⑦のグループにも利用経路が「特にない」と回答した者が含まれていたが、これについては驚くべきことではあるまい。なぜなら、このグループに属する者は入職も引っ越しも実現していないのであるから、未だ本格的な職探しのステージには達しておらず、結果として調査時点までにはこれら経路を利用したことがなかった者がいても不思議ではないためである。

ただ、そうだとすれば、⑦のグループに属する者のうち本格的な職探しのステージに達している者と、入職が既に決まっている者とを比較した方が、仕事決定要因の分析としてはふさわしいかもしれない。こうすることにより、本格的に仕事を探していた(いる)者のうち、入職が決まった者とそうでない者の差を検討することが可能になるためである<sup>54</sup>。

<sup>53</sup> 例えば、U・Iターンフェア、ハローワーク、民間の就職・転職企業、求人企業のホームページなどといったものを意味している。なお、仕事決定要因分析の説明変数として就職経路を利用するということも考えられるが、同時性の問題が回避できないことから実施しなかった。

<sup>54</sup> 入職が既に決まっている者については、本格的な職探しを行ったものと仮定している。なお、第2節での議論から理解できるように、⑦のグループは入職のための具体的な活動を何らかのかたちで行っている者から成るのであり、具体的な入職活動を一切行っていない者は含まれていない。しかしながら、入職活動を行っているのか否かということはいわば「量」の問題なのであり、いかなる活動を行っているのかという「質」までもコントロールしようと思えば、何らかの追加的な処置が必要となってくる。このような観点より、⑦のグループの中でも本格的な職探しのステージに到達している者と、入職が既に決まっている者とを比較しようというのである。

図表 2-A-4 仕事決定要因分析の分析

	⑥A-「経路なし」 VS ⑦-「経路なし」		
	Coef.	z	P>z
希望年収(推計値)	-1.77	-2.28	0.022
引っ越し前正社員ダミー	1.18	2.40	0.016
引っ越し前自営業ダミー	0.94	1.53	0.126
引っ越し前非正規社員ダミー	0.27	0.61	0.539
引っ越し前学生ダミー	1.49	2.98	0.003
引っ越し前年齢	0.02	1.75	0.080
男性ダミー	0.11	0.39	0.698
専門学校・短大・高専ダミー	0.55	1.52	0.129
大卒ダミー	0.88	2.70	0.007
院卒ダミー	1.57	3.71	0.000
引っ越し先有効求人倍率	0.03	2.76	0.006
定数項	-0.74	-0.89	0.371
Number of obs	284		
LR chi2	39.41		
Prob > chi2	0.00		
Pseudo R2	0.12		

注) グループ⑥Aは、グループ⑥に属する者のうち、引っ越し期限がある者から成る。グループ⑦は、入職も引っ越しも実現していない者から成る。

そこでここでは、⑥A および⑦のそれぞれから利用経路が「特にない」と回答した者を除いた上で、両者を比較・検討してみた。結果は、図表 2-A-4 に示されているとおりである。細かな違いはあれど、前掲図表 2-3-4 で得られた結果と大きな違いはないといえるだろう。

### A-3 引っ越し実現要因分析に係る補論

第 3 節、3-1-2 ではグループ⑤と⑥、ならびにグループ⑤と⑥A を比較することにより引っ越し実現要因について検討してきた。

ただ、前項で指摘したように、グループ⑥A に属する者の中には引っ越しや入職のために利用したことのある経路が「特にない」と回答した者が含まれていた。また、グループ⑤に属する者の利用経路についても確認してみたところ、やはり「特にない」と回答した者が含まれていることがわかった。

両グループの者は既に仕事が決まっている者であることを踏まえると、この結果はやや不可解である。そこで、前項と同様に、グループ⑤と⑥A のそれぞれから利用経路が「特にない」と回答した者を除外した上で両者を比較してみた。

結果は、図表 2-A-5 と 2-A-6 に示されている。前者の図表は、引っ越し前に働いていた(いる)者と働いていなかった(いない)者の双方をサンプルとして利用した結果であり、後者の図表は、引っ越し前に働いていた(いる)者だけをサンプルとして利用した結果である。

どちらの結果も、第3節、3-1-2で示されたものと大幅に異なるものではないことが理解できよう。

図表 2-A-5 引っ越し実現要因の分析

	⑤-「経路なし」 VS ⑥A-「経路なし」		
	Coef.	z	P>z
Uターンダミー	0.58	2.14	0.032
引っ越し前持ち家ダミー	-1.27	-2.75	0.006
引っ越し前就業ダミー	0.48	1.17	0.242
引っ越し前正社員ダミー	-0.08	-0.23	0.820
引っ越し前自営業ダミー	-0.23	-0.33	0.739
引っ越し前学生ダミー	0.07	0.09	0.926
引っ越し前年齢	-0.02	-1.45	0.147
男性ダミー	0.96	3.94	0.000
引っ越し前配偶者と同居ダミー	0.22	0.68	0.497
引っ越し前子と同居ダミー	-0.13	-0.34	0.736
引っ越し前親と同居ダミー	0.76	1.65	0.100
移動距離	0.00	0.58	0.562
環境・生活重視因子	0.35	2.67	0.008
子育て因子	0.10	0.69	0.491
「条件に合った仕事が見つかったから」ダミー	0.01	0.05	0.963
「商売などを始めるのに適しているから」ダミー	-0.05	-0.09	0.930
「家業を継ぐため」ダミー	0.38	0.76	0.449
「親・義理の親の介護」ダミー	-0.77	-1.09	0.275
「親・義理の親との同居・近居」ダミー	0.77	2.72	0.006
「同居家族に頼まれて」ダミー	0.51	0.37	0.713
「あなたや同居家族の健康上の理由」ダミー	-0.58	-0.93	0.351
定数項	-0.21	-0.38	0.707
Number of obs	217		
LR chi2	62.95		
Prob > chi2	0.00		
Pseudo R2	0.23		

注) グループ⑤は、入職も引っ越しも実現している者から成る。グループ⑥Aは、グループ⑥に属する者のうち、引っ越し期限がある者から成る。

図表 2-A-6 引っ越し実現要因の分析(引っ越し前に働いていた(いる)者)

	⑤-「経路なし」 VS ⑥A-「経路なし」		
引っ越し実現要因分析	Coef.	z	P>z
Uターндаミー	0.67	1.94	0.052
引っ越し前持ち家ダミー	-1.52	-2.66	0.008
引っ越し前年収	0.51	1.08	0.280
引っ越し前正社員ダミー	-0.35	-0.73	0.466
引っ越し前自営業ダミー	-0.54	-0.66	0.508
引っ越し前年齢	-0.04	-1.39	0.165
男性ダミー	0.87	2.50	0.012
引っ越し前配偶者と同居ダミー	0.47	1.21	0.225
引っ越し前子と同居ダミー	-0.41	-0.93	0.350
引っ越し前親と同居ダミー	0.96	1.52	0.128
移動距離	0.00	-0.11	0.910
環境・生活重視因子	0.49	2.77	0.006
子育て因子	0.28	1.39	0.165
「条件に合った仕事が見つかったから」ダミー	0.41	1.18	0.240
「商売などを始めるのに適しているから」ダミー	0.31	0.47	0.637
「家業を継ぐため」ダミー	0.73	1.27	0.202
「親・義理の親の介護」ダミー	-0.51	-0.66	0.510
「親・義理の親との同居・近居」ダミー	0.73	1.82	0.069
「あなたや同居家族の健康上の理由」ダミー	-0.56	-0.88	0.377
定数項	0.14	0.18	0.859
引っ越し前年収分析	Coef.	z	P>z
Uターндаミー	-0.08	-0.94	0.349
引っ越し前持ち家ダミー	0.29	2.11	0.035
引っ越し前正社員ダミー	0.52	5.50	0.000
引っ越し前自営業ダミー	0.55	2.99	0.003
引っ越し前年齢	0.12	4.14	0.000
男性ダミー	0.23	2.98	0.003
引っ越し前配偶者と同居ダミー	-0.23	-2.60	0.009
引っ越し前子と同居ダミー	0.17	1.65	0.098
引っ越し前親と同居ダミー	0.08	0.54	0.589
移動距離	0.00	0.20	0.845
環境・生活重視因子	-0.03	-0.87	0.383
子育て因子	-0.07	-2.06	0.039
「条件に合った仕事が見つかったから」ダミー	-0.33	-4.25	0.000
「商売などを始めるのに適しているから」ダミー	0.16	1.04	0.299
「家業を継ぐため」ダミー	-0.28	-2.18	0.029
「親・義理の親の介護」ダミー	-0.27	-1.47	0.142
「親・義理の親との同居・近居」ダミー	-0.03	-0.34	0.734
「あなたや同居家族の健康上の理由」ダミー	0.06	0.36	0.717
引っ越し前年齢の2乗	0.00	-2.94	0.003
専門学校・短大・高専ダミー	-0.19	-1.38	0.168
大卒ダミー	-0.15	-1.24	0.214
院卒ダミー	-0.03	-0.17	0.869
企業規模ダミー (30~99人)	0.20	1.90	0.058
企業規模ダミー (100~299人)	0.26	2.35	0.019
企業規模ダミー (300~999人)	0.45	3.89	0.000
企業規模ダミー (1000人以上)	0.42	4.16	0.000
建設業ダミー	0.05	0.29	0.773
製造業ダミー	0.20	1.39	0.164
情報通信業ダミー	0.23	1.58	0.115
卸売・小売業ダミー	-0.04	-0.21	0.833
金融・保険業ダミー	0.30	1.49	0.135
医療、福祉ダミー	0.07	0.49	0.626
教育、学習支援業ダミー	0.57	2.92	0.003
サービス業ダミー	0.18	1.29	0.195
その他業種ダミー	-0.71	-3.97	0.000
定数項	-1.88	-3.69	0.000
Number of obs	153		
Wald chi2	34.96		
Prob > chi2	0.01		
Log likelihood	-130.34		

注) グループ⑤は、入職も引っ越しも実現している者から成る。グループ⑥Aは、グループ⑥に属する者のうち、引っ越し期限がある者から成る。